

3R 活動先進事例集 2015

～平成27年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰受賞者の取組～

平成28年3月

環境省

大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
企画課循環型社会推進室

はじめに

「循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰」は、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3R（スリー・アール）の適切な推進等、先駆的又は独創的な取組により循環型社会の形成について顕著な功績があった個人、団体、企業の功績をたたえるとともに、もって循環型社会の形成を促進するため、平成18年度に環境省によって設けられました。

本『3R活動先進事例集』は、平成27年度に「循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰」を受賞した企業14社、団体5団体および個人2名の活動の概要を事例集として取りまとめたものです。

本事例集が、3Rの活動に取り組む全国の企業、NGO等団体・市民、地方自治体等の皆様の今後の御活動の御参考となれば幸いです。

平成28年3月

環境省

大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

企画課循環型社会推進室

平成 27 年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰受賞者

部門	都道府県	氏名等	功績内容	ページ
企業	北海道	花本建設株式会社	平成 8 年に自然木の伐採木・伐根樹等をチップ化するプラントを設置し、チップ化した伐採木・伐根樹等を、家畜の敷材やミミズを活用した有機肥料にすることにより、産業廃棄物の排出ゼロに取り組んでいる。	2
企業	北海道	北海道コカ・コーラボトリング株式会社	平成12年より、自社工場内より排出される廃棄物について、受入・調合・充填・パッケージ等すべての工程及び事務所でリサイクルを進める「ゼロ・エミッション活動」に取り組む、平成13年よりリサイクル100%を達成している。	4
企業	青森県	mizuiro株式会社	平成24年に野菜や果物等の残さを資源化し、それを原材料とした「おやさいクレヨン」の商品化に成功した。現在では、クレヨンだけでなく、自然素材でできた様々な商品を考案しており、残さの削減・リサイクルに努めている。	6
企業	岩手県	ニッコー・ファインメック株式会社	昭和55年の設立以来、金属回収や多品目の取扱ができる産業廃棄物処理業者として活動を続け、現在では、岩手県で初となる小型家電リサイクル法に基づく大臣認定を受けるなど、他事業者の規範となる活動を展開している。	8
企業	岩手県	産業振興株式会社 釜石事業所	平成23年から、東日本大震災で発生したがれき中の金属くずを独自に考案した最適加工選別処理法により、処理量5.88万tの内99.1%を再資源化し、最終処分量の削減に取り組んでいる。	10
企業	静岡県	富士宮清掃有限会社	昭和46年から市の家庭ごみや資源ごみの収集を行うとともに、古紙回収事業を通じて学校への環境教育・資源循環教育に役立っている。	12
企業	静岡県	株式会社 藤枝農産加工所	平成22年からフルーツ缶詰等の製造工程で発生する高濃度シロップをバイオガス化し、燃料として有効利用することで、廃棄物の発生抑制や化石燃料使用量減少による温室効果ガス排出量を削減している。	14
企業	鳥取県	三光株式会社	昭和56年より、多品目の廃棄物の適正処理及びリサイクルを実施し、生ごみや下水道汚泥の堆肥化、廃棄物処理の際に発生するエネルギーを利用した発電を行う等、サーマルリサイクルに積極的に取り組んでいる。	16
企業	岡山県	バイオディーゼル 岡山株式会社	平成20年より、岡山市と協働により、一般家庭、飲食店、食品製造工場等より排出される廃食用油から高品質なBDFを製造している。また、小学生等へ工場見学の機会を提供する等、環境教育を積極的に行っている。	18
企業	徳島県	日清紡ホールディングス株式会社 徳島事業所	当該事業所から排出される廃棄物の大半を占める動植物残さ（いちご葉）を自然乾燥させ、バイオマス燃料としてリサイクルを開始した。その結果、事業所内の廃棄物を99%以上リサイクルすることに成功している。	20
企業	福岡県	柴田産業株式会社	平成20年から小型家電の回収事業を開始するとともに、平成24年には産業用電子機器に含まれるタンタルのリサイクルについて、世界で初めて事業化に成功した。	22
企業	福岡県	医療法人 真鶴会 小倉第一病院	病院食の食品残さから堆肥をつくる活動を平成 8 年から開始。農業を営む患者に、作った堆肥を配布し、それを用いて栽培した野菜を使って食事を提供するといった循環型社会を病院内で形成している。	24

部門	都道府県	氏名等	功績内容	ページ
企業	佐賀県	株式会社イワフチ	容器包装リサイクル法の施行以前よりペットボトルのリサイクルに取り組んでいる。また、平成11年から福祉施設と連携して、施設利用者の積極的な雇用を推進するとともに、学校・団体等への工場見学受入れや環境出前講座を行っている。	26
企業	熊本県	株式会社 日本リモナイト	平成13年に、下水処理施設等で発生する硫化水素の吸着剤の再生技術を確立した。本技術により、これまで埋め立て処分していた吸着剤を再生利用できるようになり、再生原料の確保とともに、資源の枯渇防止に貢献できるようになった。	28
団体	富山県	生活協同組合CO・OP とやま生ごみリサイクル研究会	平成5年から生ごみの減量化・リサイクルに関する研究を行い、堆肥化促進剤「ぼかし肥」を開発した。その他、環境教育・普及啓発に取り組んでいる。	32
団体	静岡県	熱海女性連絡会	平成15年、熱海女性連絡会を中心にマイバック運動を展開し、その後、市と協働で可燃ごみ減少のための雑がみ回収事業を推進している。	34
団体	京都府	特定非営利活動法人 K E S 環境機構	平成19年より、企業内で3Rを推進していくために立てるべき計画、環境マネジメントに係る相談に対し助言等を行い、廃棄物の排出をゼロにする循環型産業システムの構築に尽力している。	36
団体	福岡県	地球温暖化を考える 北九州市民の会	平成9年から活動開始し、「楽しみながらできることを始めよう」を合言葉に、家庭のエネルギー利用、ごみの減量化等、我が家でできるCO ₂ 削減運動に取り組んでいる。	38
団体	鹿児島県	大崎町衛生自治会	平成10年より缶・びん・ペットボトルの分別収集に際し、ごみステーションでの立会活動などを通じて分別収集の向上を図るとともに、本活動による徹底した分別の取組の結果、処分場の大幅な延命化が図られた。また、環境情報誌の発行を行うことにより、普及啓発活動にも取り組んでいる。	40
個人	広島県	小川 勲	平成13年度より現広島県資源循環協会理事に就任し、平成23年度には協会会長として、適正処理、不法投棄防止、3Rの推進に向けた同協会活動の主導的役割を果たしてきた。さらにNPO法人広島循環型社会推進機構副理事長等として各種リサイクル技術の開発等に貢献している。	44
個人	宮崎県	森末 富子	平成17年より、ごみを出さない暮らしを目指し、エコクッキングの実践、庭の雑草や枯れ木、果物の皮を使った堆肥づくりを進め、一般家庭の一日平均排出量の10分の1という減量に成功している。その活動が環境啓発紙等で取り上げられるとともに、県の環境保全アドバイザー等として環境学習の推進にも貢献している。	46

参考資料	49
資料1 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）	51
資料2 平成22～26年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰受賞者一覧	61

3R活動優良企業

名称：花本建設株式会社

代表者：代表取締役 花本 金行

活動を開始した年月：平成8年（1996年）4月

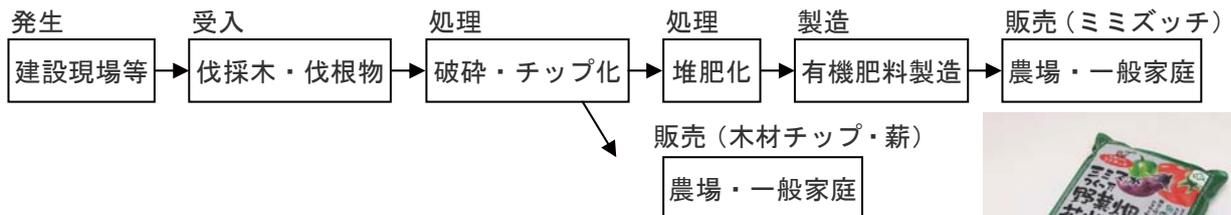
I. 活動を開始した背景

当社は兼ねてから公共工事削減を懸念して新たな事業への進出を検討していました。そこで、本業である建設業と関連性があり従業員の雇用確保に繋がる事業として自然木の伐採木、伐根物及びすき取り物の中間処理を行うことにしました。平成8年にプラントを設置し、処理の過程で発生する副産物を可能な限りリサイクルすることに努め、建設工事現場から発生する産業廃棄物の再利用を目的とし、ミミズを活用した「有機肥料」や家畜の敷材に利用できる「木材チップ」や「薪」の製造・販売を行いました。

さらに、北海道グリーンビズ認定制度「優良な取組ランク3」や「ISO14001」を取得し、循環型社会形成の確立・推進に努めるようになりました。

II. 活動内容

建設現場で発生した伐採木・伐根物（産業廃棄物）を破碎・チップ化したものを堆肥化し、それをミミズに餌として与えて有機肥料を製造する他、木材チップ・薪の製造・販売を行っています。



有機肥料ミミズッチ

III. 活動の実績又は成果

(1) 産業廃棄物（伐採木・伐根物）の発生・排出量

中間処理施設が無かった平成7年以前は、建設工事現場より発生した産業廃棄物約520t（伐採木・伐根物）を委託処理していました。

平成8年以降は自社施設にて中間処理を行い、産業廃棄物の排出ゼロ推進に努めています。

(2) 普及啓発活動等

平成15年 上川町立上川中学校 ミミズ飼育セミナー

平成16年 北海道新分野進出ゼミナール・イン・上川

平成17年 全国高等学校写真甲子園選手権大会 支援
(現在まで継続中)

平成21年 富山県立富山農業高校 環境セミナー

平成25年 タイ王国ポンテープ副首相 視察

平成26年 北海道上川総合振興局 新分野進出セミナー

平成27年 北海道士別地域通年雇用促進協議会セミナー

平成27年 旭川市ときわ市民ホール家庭菜園講習会



甲子園出場の生徒たち



タイ王国ポンテープ副首相と視察団

(3) 地域貢献活動

ア. 環境啓発プログラム（つながる輪「いのち」）

旭川市旭山動物園内の農園活動で、播種から収穫作業を高校生や市民と行いながら、生態系を通じた循環型社会の形成に取り組んでいます。

イ. 旭川若者サポートステーション

NPO法人が取り組む若者就労の場として、当社のトマトハウスで苗植えや収穫作業の体験を支援しています。

ウ. 落ち葉腐葉土性能コンテスト

旭川市の落ち葉を高品質な腐葉土にする取組について、家庭におけるリサイクル活動を支援しています。

エ. 就労継続支援事業所

就労経験のある障害者に対して、社会的に自立できるように当施設で職場提供を行っています。



旭山動物園内の農園活動



旭川若者サポートステーションと苗植え



落ち葉腐葉土性能コンテスト（旭川市）



花本建設 資源リサイクル部 全景

(4) 認証及び表彰実績

- 平成17年 北海道認定リサイクル製品（肥料部門）第1号 認定
- 平成19年 エコアクション21 取得
- 平成21年 北海道グリーンビズ認定制度「優良な取組」ランク3 認定登録
- 平成21年 旭川市ごみ減量等推進優良事業所 ゴールド認定
- 平成21年 有機JAS認証取得（農産物）
- 平成23年 有機JAS認証取得（加工食品）
- 平成26年 ISO14001 取得
- 平成27年 北海道ゼロ・エミ大賞 優秀賞を受賞

所在地 〒070-0037 北海道旭川市7条通15丁目右6号

連絡先 TEL : 0166-26-2451 e-maii : info@hanamoto.co.jp

U R L <http://www.hanamoto.co.jp/>

名称：北海道コカ・コーラボトリング株式会社 札幌工場

代表者：代表取締役社長 佐々木 康行

活動を開始した年月：平成12年（2000年）7月

I. 活動を開始した背景

北海道コカ・コーラボトリング㈱は、北海道を販売地域とし清涼飲料の製造・販売を行っており、札幌工場にて、主にコカ・コーラ、コーヒー、お茶製品を製造しています。

環境意識の高まりやCSR活動の一環として、2000年より廃棄物の埋立てと単純焼却処理の一扫を目的として全ての廃棄物を再資源化するゼロエMISSIONの活動を開始しました。

2001年11月にゼロエMISSIONを達成し現在まで継続しています。



II. 活動内容

札幌工場では、ゼロエMISSION取組開始時から、廃棄物を再資源化するため、「分別の徹底」、「分別の細分化」を行っております。同時に再資源化や有価物として買取可能な業者と契約をし、コストダウンにも貢献しています。現在では、当初産廃処理していた品目の50%が有価物となっています。

【コスト効果額】

単位：千円

	2002年 廃棄物処理費用	2014年 廃棄物処理費用	効果額
処理費用	15,530	8,770	▲6,760
有価物売却益	0	▲6,000	▲6,000
合計	15,530	2,770	▲12,760

工場の各ラインから廃棄物が排出される場合には、廃棄物にライン名を書いて廃棄物集積場においています。定期的に廃棄物担当者が、廃棄物集積場を巡回し、間違った分別や置き方をしている時は、ライン担当者に教育を実施する等、日々啓蒙活動を行っています。

札幌工場で、排出される廃棄物のうち大きなウエイトを占めているのが、食物残渣（コーヒー粕・茶粕）で、主に堆肥として再利用されていますが、近年は牛の飼料としても有効活用されています。今後も社会的な課題解決を目指し、有効活用していきたいと考えています。

その他、資材ロス削減の目標を設定し、工場トラブルが起こらないよう、日々のメンテナンスや資材過多にならないよう細かな供給計画を作成し、資材の梱包材もリサイクル可能な材質に変更するなどして、廃棄物の削減を実行するリデュース活動を行っています。

Ⅲ. 活動の実績又は成果

札幌工場は、2001年から10年以上「ゼロ・エミッション」を達成していること、および廃棄物を細分化し、リサイクル事業者の利便性を図っていることなどが評価され、2015年1月に北海道より「ゼロ・エミ大賞優秀賞」を受賞しました。



その他にも、コカ・コーラシステム全体で、省資源化を目指し容器の軽量化を進めています。

北海道容器包装の簡素化を進める連絡会が開催する容器簡素化大賞では、各種賞を受賞しており、同会主催のパネル展示（札幌市役所・イオンモール東苗穂店にて開催）にも積極的に参加し、市民の皆様の日頃の取組を伝える活動を行っております。



「容器簡素化大賞」過去受賞歴

- 2011年 特別賞 「いろはす」
- 2012年 奨励賞 「スマートボトル」
- 2013年 実施なし
- 2014年 奨励賞 「エメラルドマウンテンブラック 185g アルミ缶」
- 2015年 特別賞 「ペコらくボトル」

【取得済の認証】

コカ・コーラシステムとしての活動としては、世界共通で「KORE」と呼ばれる独自のマネジメントシステムでオペレーション管理を行っており、KOREは、原材料の調達から製造・物流（輸送）・販売を経て、お客様に製品をお届けするまでの過程における品質・食品安全・環境・労働安全衛生に関する基準を網羅したシステムで、国際規格であるISOや各種法令の要求事項を満たしつつ、さらに厳しい基準を自らに課す内容のもと活動を行っております。

■札幌工場での認証取得

ISO9001（品質）・FSSC22000（食品安全）・ISO14001（環境）・OHSAS18001（労働安全）

所在地 〒004-0847 北海道札幌市清田区清田二条一丁目2番1号

連絡先 TEL：011-888-2073 e-mail：j-yamada@hokkaido.ccbc.co.jp

URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp>

名称：mizuiro 株式会社

代表者：代表取締役 木村 尚子

活動を開始した年月：平成 24 年（2012 年）11 月

I. 活動を開始した背景

野菜色のクレヨン開発を進める中で、農家さんを訪ねる機会がありました。その際に規格外で廃棄されてしまう野菜や、シーズンによっては供給過多により余ってしまった野菜、また、加工後に排出される残さが多い事を知りました。そして、これらの野菜や果物を使ってクレヨンを作れないかと考えて、「おやさいクレヨン」の開発に取り組みました。



出荷前に切り落とされ、
残さとなるキャベツの葉の部分（右）



加工過程で残さとなる皮

II. 活動内容

通常、クレヨンの主成分であるワックスは石油系がほとんどですが、この「おやさいクレヨンvegetabo」は精米後に廃棄される米糠を生成した植物系「米油（ライスワックス）」を使用しています。

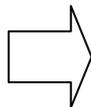
さらに、色素成分については、農業者が丹精込めて育てた野菜等のうち、規格外のために出荷できずに廃棄されるものや、加工段階で発生した端材等をパウダー加工して再利用し、野菜等が本来持っている自然な色を表現しています。そのため「きゃべつ」、「くり」、「カシス」、「たけすみ」というように色素成分を使用した野菜等をそのまま色の名前としています。



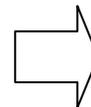
おやさいクレヨンの主成分となる
米油（ライスワックス）



ほうれんそうの下処理



粉末製造中



ほうれんそうパウダー

ほうれんそうパウダーの製造の流れ

Ⅲ. 活動の実績又は成果

(1) 開発した「おやさいクレヨンvegetabo」

おやさいクレヨンvegetaboは平成26年3月から発売を開始し、シーズンごとに野菜の色を変えてseason1、season2、3、最新版のseason4まで展開しました。

これまで再現した野菜色は全25色です。発売から約1年半で販売実績として30,000セット以上達成しました。現在では全国の量販店、子ども用品店や各種オンラインショップでも広くお取り扱い頂き着実に販売実績を積み上げております。

おやさいクレヨンvegetaboを手にした子供たちのうち、野菜が苦手だった子供も野菜に興味をもつようになり食べられるようになった、食べ残しをしなくなった等、食品残さの削減効果はもちろん、子供の食育にも役立ったという声を聞くようになりました。

また、おやさいクレヨンvegetaboと同じ残さから粉末化した野菜等の粉末を材料とした「ねんど」も発売を開始しています。



おやさいクレヨン
vegetabo



野菜粉末各種

【Season4 (全10色)のなかみ (平成27年10月発売)

ピーマン、ブロッコリー、さといも、ごぼう、とうもろこし、トマト、りんご、カシス、むらさきいも、コーヒー

(2) 波及効果

このクレヨンを通して青森県の産品にも注目して頂く事ができた他、廃棄される野菜があるという事を知って頂く機会に微力ながら貢献できたのではないかと思います。また野菜や果物の生産者様に廃棄物も製品としての価値と対価が生まれた事で、やりがいの貢献にも繋がったというコメントも頂戴しております。

(3) 受賞実績及び認証

これまで受賞実績に「第9回ロハスデザイン大賞2014」「青森県特産品コンクール 青森県物産振興協会会長賞」「第9回キッズデザイン賞2015」があります。

製品の安全性認証としては、製品をEU加盟国へ輸出する際に、安全基準条件(使用者・消費者の健康と安全および共通利益の確保を守るための条件)を満たすことを証明するCEマークを取得致しました。

所在地 〒030-0845 青森県青森市緑2-20-13

連絡先 TEL: 017-718-3798 e-mail: info@mizuiroinc.com

URL <http://www.mizuiroinc.com/>

名称：ニッコー・ファインメック株式会社

代表者：代表取締役 小野寺 司、代表取締役 小野寺 真澄

活動を開始した年月：昭和 50 年（1975 年）1 月

I. 活動を開始した背景

弊社は、病院で保管期限が過ぎて廃棄されるレントゲンフィルムや現像廃液を収集し、自社工場で銀を精製してインゴットを製造、さらに歯科屑も取り扱い、金などの貴金属も回収・精製していました。収集量を増やすために、個人病院や写真店含め、きめ細かい定期収集ルートを構築し、また、製造業やスクラップ業者からも貴金属メッキ品や電子回路基板も収集しました。その結果、東北 6 県にまたがる回収・運搬ルートを持つようになりました。

そんな折に、創業当初から回収していた X 線写真フィルムが、X 線写真のデジタル化により、減少傾向になることを見据え、2004 年に工場を新設してパソコンや携帯電話、コピー機などの解体リサイクルを本格的に開始し、のち医療機器や検査機械など多業種から受入始めました。電子回路基板に含まれる有用金属、特に貴金属のリサイクルは当社の得意分野であったので小型家電リサイクル法に關しては早くから認定取得を目指しました。

貴金属リサイクル



II. 活動内容

(1) 小型家電のリサイクル

小型家電リサイクル法の認定取得に向け、センサー式高速自動選別装置を導入する等の設備を整えた結果、2014 年 2 月、岩手県初の小型家電リサイクル法認定業者に認定を受けました。認定区域は東北 6 県、当社の従前の回収ルートをそのまま活用して事業を実施しています。



小型家電



(2) その他のリサイクル

廃棄物の処理責任強化やゼロエミッションが進むと同時に、製造工場などの工業系廃棄物にも対応できるよう、岩手県内の廃棄物業者として初めて ISO 14001 を取得し、運搬における安全性を

より高めるため自動車運送業の許可を取得、もともとレントゲンフィルムの回収で医療機関へのルートも確立していたため、医療廃棄物の回収も程なくスタート、歯科医院からは歯型のせっこう屑もマテリアルリサイクルに向けて取組みました。

(3) 環境活動・地域融和

顧客はもちろん、収集・運搬経路沿線の方々や、当社工場周辺にお住まいの方々に、工場立地周辺地域の方々には、排ガス等の環境に係る公表データ、現在の事業の計画などをご説明し、地域住民との懇親会もふまえ、年に一度工場見学会を開催することでコミュニケーションをはかる事を継続してきました。

会社周辺の美化活動は毎月実施、地元一関市とアドプト協定を締結している親水公園の整備管理を年に4回、他周辺地区の美化活動や植林活動には積極的に参加しています。全ての車両にデジタルを装備して燃費向上と低炭素社会に向けて取り組んでいます。遵法に関しても教育及び対策を定期的に行い、廃棄物処理業の全ての許可において優良処理業者認定、及び岩手県の基準適合処理業者3つ星を取得しています。



太陽光発電で当社使用電力の30%をまかなう。



様々な地域の環境活動に協賛して一緒に活動する。



工場敷地内にある「憩いの森」は地域住民の方に公開。

Ⅲ. 活動の実績又は成果

従来からの東北6県の医療機関を対象とした小口分散型の回収ルートを活用して、使用済み小型家電の回収においても効率的に実施できています。このように、弊社の循環型社会形成に向けた取組に対して、県や環境省等から下記のような評価を頂いています。

平成20年6月	岩手県環境保全連絡協議会会長表彰「優良事業所」
平成20年12月	エコドライブ優良活動賞（環境省）受賞
平成21年6月	弊社代表取締役が「全国産業廃棄物連合会会長表彰（功労者）」を受賞
平成21年12月	エコドライブ優良活動賞（環境省）2年連続受賞
平成22年11月	弊社代表取締役が「循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰」を受賞
平成23年3月	県南広域振興局「環境大賞」受賞
平成23年10月	弊社代表取締役が中央労働災害防止協会「緑十字賞」を受賞
平成24年3月	自動車安全運転センター 交通安全功労事業所表彰銅賞受賞
平成24年12月	いわて地球環境にやさしい事業所4つ星認定
平成26年6月	全国産業廃棄物連合会「優良事業所」表彰受賞
平成27年11月	岩手県ECOアクション賞受賞

所在地 〒029-1111 岩手県一関市千厩町奥玉字天ヶ森 75-6

連絡先 TEL : 0191-56-2601 e-mail : info@nikkofm.co.jp

U R L <http://www.nikkofm.co.jp>

名称：産業振興株式会社釜石事業所

代表者：取締役釜石事業所長 青山 隆一

活動を開始した年月：平成23年（2011年）12月1日

I. 活動を開始した背景

東日本大震災により、当事業所は被災を免れたものの、市内および周辺の海岸近くでは人的被害の他、様々な構築物等の流出や損壊など、大津波により極めて甚大な被害を受けました。

未曾有の大津波被害からの復興を目指して、国や自治体により「震災廃棄物処理事業」が各地で開始され、広域処理する可燃物や不燃物、再資源化を目指す金属類や石土砂類等に分別されました。

当社が全国で展開する基幹事業は、金属スクラップの加工選別処理販売のリサイクル事業であり、出来得る最大の復興支援は、各自治体と連携し鉄スクラップ等の適正な再資源化を実行すること、と決断しました。岩手県で発生した震災ガレキ中の金属スクラップ18万トンの35%にあたる5.88万トン

を、岩手県内の当社釜石クラップヤードに集め、鉄鋼メーカー向け再資源化処理を実施しました。実施にあたって最大の課題は次の2点。阪神淡路大震災での大規模金属スクラップ処理は経験して

いましたが、今回は“大津波災害”だったので、新たな分別処理技術の開発が必要となりました。

① 金属類に絡み合いながら混在するプラ類や木片、魚網や繊維くず類の分離選別技術。

② 金属スクラップやその他に大量に付着した土砂の分離と、その残渣土砂の再利用用途の探索。

II. 活動内容

今回の活動は、次の4段階で推進しました。

① 第1期 / 平成23年12月～平成26年3月

〈金属スクラップ類の釜石ヤード受入れと処理〉

大型スクラップ切断機で長さをそろえて切断し、
重機に付けた磁石で鉄類とそれ以外に繰り返し分別。

→総受入れ量 5.88万トン（岩手県全体の35%）

1) 鉄鋼メーカー(※)に出荷・・・鉄4.42万トン、非鉄0.15万トン

2) 鉄片・木片・プラ・繊維等の混在残渣物・・・1.31万トン（更に次工程で分別）

（鉄鋼メーカー(※)・・・主に東北地方の電気炉メーカー、他に関西方面や輸出）

→混在残渣からMIXメタルの手選別抜き取り（新たに地元雇用；約10名）

3) 混在残渣1.31万トンを順次土間に広げ、人手により選別。

4) 鉄にわずかな混在物が付着した「MIXメタル」0.56万トンを分別回収し

近隣鉄鋼メーカーに出荷した。（鉄づくりの品質に影響でない範囲の付着物に限る）

5) その結果、再資源化累計5.13万トン、更に分別が必要な複雑混在残渣0.75万トン

〈教訓〉残渣物の内容・・・阪神淡路と違う津波震災ガレキゆえの大きな特徴

→出荷前の鉄やそれ以外の残渣から、大量に付着した細粒土砂が時間とともに乾燥し、土間に落下堆積。新たに『土砂』再利用先の探索が必要になった。

② 第2期 / 平成26年4月～平成26年9月・・・処理計画見直し試験期間

複雑混在物の調査→〈内容物の重量比〉；土砂68%、プラ類18%、非鉄金属類10%、木片4%

〈含有成分の分析〉；全て土壤汚染防止法の基準内

分別方針→「土砂の分離と再利用」を最優先目標とし、分別設備の調査と試験を実施した。

再利用方針→工場用地周辺部等にて粉塵飛散防止用マウンドの造材材として活用する。

③ 第3期 / 平成26年10月～平成27年1月・・・二次分別処理（土砂主体分離期）

〈新たな設備導入〉→大型ドラム回転分離機と振動篩い機を設置し付着土砂を落とした。

〈分離結果〉→キレイな細粒土砂0.35万トン、MIXメタル0.28万トン、複雑混在残渣0.12万トン

〈更なる課題〉→分別困難な複雑混在物0.12万トンから

非鉄金属くずや細かなプラ・繊維類を、更に効率的に分離する処理方法の実現（軽量のプラ類や繊維状物に細粒土砂が湿気等で貼りついた混在物）

処理ヤード全景→



重機での装入→





土砂分離処理（大型ドラム回転分離機） 手選別ライン（非鉄、ガラス陶磁器類、その他） 再資源化と出荷が進んだヤード全景

④ 第4期 / 平成27年2月～平成27年5月…三次分別処理

＜目標＞→分別困難複雑混在物0.12万トンから軽量プラ類繊維類の分離

＜新たな分離技術＞→軽量プラ・繊維類を少しでも乾燥させ、振動篩機で土砂剥離を図ると共に、軽量プラ・繊維類を浮き上がらせて上方に吸引分離させる方法を実行する

＜新たな設備＞→熱風吹き込み式ドラム回転分離機と吸引分離機

＜新たな発想＞→通常の分別は、網目から下に落として分ける、横に飛ばして落ちる距離で分けるなど、基本は「下に落とす」ことが主体であるが、今回は「上に浮かす」、という逆転の発想で処理を行なった。

＜分離結果＞→キレイな細粒土砂0.04万トン、MI Xメタル0.01万トン、再利用プラ0.02万トン。

どうしても分別不可な複雑混在残渣 517トン（廃棄物最終処分）

MI Xメタル（トロンメル篩上） 磁選別後の鉄屑 マウンド再利用土 手選別後のMI Xメタル 吸引選別後の最終廃棄物



Ⅲ. 活動の実績又は成果

(1) 活動実績

ア. 徹底した再資源化の実施

処理量→5.88万トン

再資源→5.83万トン＝再資源化率 99.1%（右下表を参照）

イ. 新規地元雇用の創出 15名

(2) 活動の成果

ア. 独創的な軽量プラ繊維類の分別工程→「乾燥～振動浮揚～吸引」

従来は落させて分別していたが今回は上に浮かせて回収した。

イ. 大津波金属スクラップ処理法の確立

処理技術の核心は、土砂除去と軽量物の分別処理。

特に時間経過による乾燥と共に剥離堆積する細粒土砂の活用用途を、広く探索することが大切。

(3) 本経験の啓蒙と提言

今回の処理事業で再資源化に対する多くの知見を得ることができました。今後は、その啓蒙活動を行い、大津波災害時に発生する災害廃棄物の適正かつ速やかな処理完遂に寄与し、ひいては被災地の復旧復興に貢献して行きたいです。



(新選別ライン)

	数量(万トン)	処分方法	用途等
鉄スクラップ	4.42	売却	製鋼原料
非鉄スクラップ	0.15	売却	製鋼原料
MI Xメタル	0.85	売却	製鋼原料
細粒土砂	0.39	売却	防風マウンド等
木片	0.01	売却	ボイラー原料
活用プラ類	0.01	売却	バインダー原料
(再資源化)	(5.83)		
廃棄物	0.05	廃棄物処理	埋立
合計	5.88		

所在地 〒026-8567 岩手県釜石市鈴子町 23 番地 15 号（新日鐵住金株式会社構内）

連絡先 TEL : 0193-22-2211 e-maii : ryu.aoyama@sangyoshinko.co.jp

U R L <http://www.sangyoshinko.co.jp/>

名称：富士宮清掃有限会社

代表者：代表取締役社長 前島 利治

活動を開始した年月：昭和 46 年（1971 年）12 月

I. 活動を開始した背景

弊社は、富士宮市からの一般廃棄物（可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ及び粗大ごみ）の収集の委託事業を実施する傍ら、これまでも廃棄物の発生抑制や資源化の啓発活動や環境美化活動に積極的に関わってきました。市内小中学校でのごみ減量等の出前講座の実施、中学生等を対象にした一日ごみ収集体験の実施、道路の清掃美化活動の実施等です。

そんな中、社員自身が自分たちの仕事の中で他に役立てる物がないかと考え、社員の家庭から出る古紙のリサイクルによる小学校との連携事業を実施することになりました。

II. 活動内容

社員の家庭から出る古紙を資源回収業者に売却し、その売却金を近隣の小学校に寄付するというものです。寄付金は子供たちへの環境教育・資源循環教育の啓発に活用してもらうとともに、社員がその小学校を訪れ、家庭で捨てられている古紙がまだ価値があるものとしてリサイクルできることなどの課外授業を行うというものです。

具体的に、取組むにあたり 3R を子供たちに教える大切さを自分たち自身も学ぶ必要性を感じました。課外授業では、行政から配布されている資料を使って教えたり、収集車の構造を見せたりしながら子供たちが楽しく学べるように心掛けています。

今後もこのような取組を広げることで、近隣の小中学生の職場体験や、3Rについて広めて行ければと思っています。



小学校養護学級児童の見学の様子



中学校生徒の一日ごみ収集体験（職場体験）の様子



Ⅲ. 活動の実績又は成果

- ・平成16年 ISO14001取得済み
- ・平成18年 富士宮市環境衛生自治推進協会表彰
- ・平成20年 第47回静岡県環境衛生大会団体の部 環境衛生自治推進協会連合会会長表彰
- ・平成21年 ミャンマーのサイクロン被害によるパッカー車寄贈の感謝状（ミャンマー大使館より）
- ・平成24年 道路愛護優良団体
- ・平成24年 東日本大震災におけるパッカー車寄贈の感謝状（環境大臣・大槌町町長より）
- ・近隣の道路清掃活動：しずおかアダプト・ロード・プログラムを県土木事務所と締結
- ・地域見守りあんしん事業提携（富士宮市と提携）
- ・認知症サポータープログラム
- ・職場体験実績9回、講演回数4回
- ・地域清掃活動（しずおかアダプト・ロード・プログラム）66回
- ・古紙リサイクル 3,960kg
- ・平成26年10月～平成27年9月までの太陽光発電によるCO₂削減量 13,169kg

所在地 〒418-0056 静岡県富士宮市西町22-21

連絡先 TEL：0544-27-2936 e-mail：jland@yahoo.co.jp（佐藤）

URL <http://www.f-seisou.jp/>

名称：株式会社 藤枝農産加工所

代表者：代表取締役社長 牧野 恭三

活動を開始した年月：平成 22 年（2010 年）3 月

I. 活動を開始した背景

私どもの会社は、コーン缶詰、フルーツ缶詰、レトルト製品のOEM供給を行っている食品会社です。主要製産品目は、総生産数量の過半数を占めるスイートコーン缶詰です。

昭和 18 年 5 月創業、昭和 20 年 12 月、現法人に組織変更を行い、地元農産物のみかん、筍等季節に応じた缶詰の生産を行っていました。今期が丁度 70 周年の節目となります。

環境問題への対応については工場新設時がきっかけで始まりました。平成 21 年新工場を建設するに当り環境と廃棄物の処理を最大限に利用できる施設を設計に取り入れることにしたのです。それまでの工場は、昭和 31 年に建てられ、継ぎ足しで拡張を図ってきました。生産規模に対して手狭になったこと、安全衛生面・環境対策面等からも必要性を感じていたからです。



株式会社 藤枝農産加工所



バイオマス施設

II. 活動内容

(1) バイオマス施設の導入

廃棄物対策ではフルーツ缶詰等の製造工程から発生する高濃度シロップの対応が課題でした。バイオガス化施設の導入については、静岡県工業試験場の講演を聞いたことがきっかけで、意識するようになっていたのですが、新工場を建設の検討にて導入することを決定致しました。バイオマスは活性汚泥法に比べ、排水を下水放流が可能なレベル（BOD600mg/l以下）まで処理できる点と、インシヤルコストもランニングコストも安く済むという点が魅力でした。設備を導入するに当り【新エネルギー等事業者支援対策費補助金】の補助金交付を受けました。「廃シロップ燃料製造設備（メタン発酵設備）」及び「廃シロップ熱供給設備（ボイラー）」のバイオマス施設の導入です。

バイオマスは、果実缶詰の製造過程で排出される廃シロップを原料とします。廃シロップ約 6 トン/日を使用し燃料製造設備にて約 410Nm³のメタンガスを生成します。このメタンガスを熱利用設備で燃焼させ殺菌工程に供給します。24 時間工場が稼働していない時間もガスが発生するため、無駄にしないようガスホルダーや温水タンクを併せて設置し発生したガスや熱を調整運転しています。



廃シロップ

(2) 食品残渣の集中管理

工場から排出される、食品残渣、鉄、ダンボール、ビニール類は分別して再生可能業者に引き取ってもらっています。

特に食品残渣は飼料化出来る業者に委託、100%飼料に再生しています。

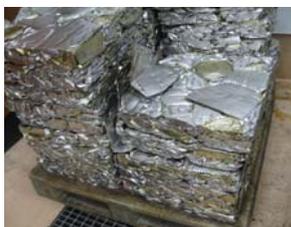
工場の製造室は、コーナー別に区切られており、フルーツ、パウチ室からの廃シロップの排水は、

残渣をスクリーンに通し取り残してからバイオ原料タンクへ、また、コーン、惣菜室からの排水は、残渣と共にスクリーンを通してから一般排水へ送ります。

フルーツ原料缶は一日 5,000~6,000 缶使用致します。原料の空缶はコンベアでプレス機へ運びます。分別された鉄類と共に 100%再生されます。また紙類も徹底した分別で包装ダンボールと共に 100%再生可能業者に引き取ってもらいます。



空き缶はプレス機へ



プレス缶



一般排水へ バイオ原料タンクへ

(3) 太陽光発電の導入

平成 24 年度の全量買取制度ができたときに導入を決意いたしました。平成 25 年 3 月に 1,463 枚、281kw 随時増設して合計 2,237 枚、430kw の太陽光発電を導入しました。

売電の為の発電ではありますが、換算電気料は、購入電気料の 60%以上削減しています。

夏場の工場屋根は非常に暑く、殺菌場においては、スポット冷房で対応しても大変厳しい面がありますが、ソーラーパネルは大きな遮熱効果があり、夏場の部屋の温度を 4℃下げることが出来ました。

Ⅲ. 活動の実績又は成果

工場での生産は一日約 25 万個の缶詰を製造しています。

消費するエネルギーを少しでも節約できるよう創意工夫をしています。太陽光では年間 48 万 kw/h 発電します。年間電力使用量の 33.5%の発電です。

バイオマスでは年間購入燃料（天然ガス）の 14.1%のメタンガスを発生させています。

また、井水の汲み上げ量は、バイオ設置前 2008 年度対比 41%の減少となりました。

食品残渣及び鉄類、紙類は 100%再生可能業者に委託しています。

社内照明は 80%約 1,000 本を LED に切替えました。また殆どの場所に人感センサースイッチを取り付けています。

2013 年 5 月にエコアクション 2.1 を取得いたしました。

2015 年 9 月にコーン製造部門の F S S C 2 2 0 0 0 の認証を取得いたしました。

推進委員会は、双方を兼ねたスタッフも多くおり、団結力もついてきました。「無駄イコールもったいない」の意識が生まれ、環境意識は確実に向上定着しています。「環境活動は、いずれ本業に返ってくる」との認識のもと、社内が団結して様々な環境問題に取り組んでいます。豊富な経験と技術力を備え、新しい時代にマッチした総合食品会社として、発展を目指しています。



所在地 〒426-0088 静岡県藤枝市堀之内 825 番地の 1

連絡先 TEL : 054-641-6011

名称：^{さんこう}三光株式会社

代表者：代表取締役社長 三輪 陽通

活動を開始した年月：昭和 56 年（1981 年）7 月

（昭和 47 年 9 月 三光産業株式会社設立、平成 5 年 社名を三光株式会社に変更）

I. 活動を開始した背景

当社は、石油製品等の販売輸送事業からスタートした企業であり、山陰におけるインフラ整備を背景に産業廃棄物処理業へと参入を行いました。

そんな中、山陰という地域性が大きく影響し、工業集積地が少なく、産業廃棄物の量が少ない環境の中、あらゆる種類の廃棄物を受け入れていくうちに、幅広い種類の廃棄物を処理できる技術力を得ました。さらに、石油事業で培った配送ノウハウ等も生かされ、回収から処理まで一貫したサービスを提供できる仕組みをつくりあげました。

このようなことから、生ごみや下水汚泥のたい肥化や廃棄物のサーマルリサイクル等、さまざまな事業にチャレンジし、事業の幅を広げてきました。

II. 活動内容

（1）廃棄物の適正処理に貢献

当社は、長年にわたり、多品目の廃棄物を適正処理からリサイクルまでを総合的に行っており、全国的にも先進的に、廃棄物の R P F 化のエネルギー利用や、焼却炉の廃熱を利用した発電を行いサーマルリサイクルに積極的に取り組んでいます。

廃タイヤはチップ化し、パルプ工場等へ販売しており、生ごみや下水道汚泥は堆肥化し、農業や園芸用として使用されています。

また、平成 25 年 8 月に環境省から微量 P C B 無害化処理施設認定を取得し、国内で長年課題となってきた P C B 廃棄物の処理促進に貢献しています。

<ロータリーキルン+ストーカ炉>



<その他リサイクルの様子>



タイヤ



タイヤチップ



生ごみ、下水道汚泥



堆肥



パルプ工場等の燃料に使われています。



農業や園芸に使われています。

（2）サーマルリサイクルの推進及びクレジット寄附活動

当社は、焼却施設の余剰蒸気を利用して発電を行い温室効果ガスの排出削減に取り組むとともに、産業廃棄物処理業者の中で国内初となる国内クレジット制度に基づく認証を取得。また、取得した国内クレジットを鳥取県等に寄付し、社会的にも貢献しています。

<廃熱発電>



<国内クレジット制度承認証>

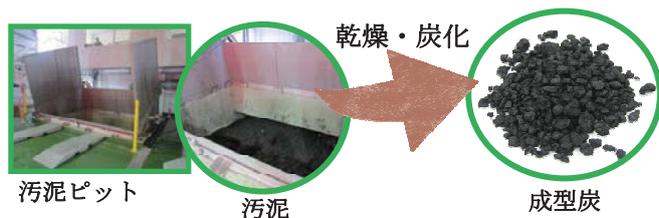


(3) 廃プラスチックの固形燃料化及び韓国へのトライアル輸出

当社は、廃プラや古紙を原料に製造している固形燃料（RPF）について、中国地区では初となるJIS規格の認証を取得するとともに、境港から国内初となる韓国へのトライアル輸出を実施し、環日本海静脈物流ネットワークの構築に貢献しています。

子会社のウェストバイオマス株式会社を設立し、民間主導では全国初となる下水道汚泥等の炭化施設を稼働させ、製鋼用保温材や発電燃料として販売を開始。成型炭の製造に当たっては、隣接する焼却炉の廃熱を有効利用するなど、高効率な熱回収システムを構築しています。

<下水道汚泥等の炭化物出荷までの様子>



<RPF（固形燃料）>



(4) CSR活動（環境教育等）

環境教育として、地域の小学校へ平成24年度から15校へ、リサイクル品の原料や完成品の実物を利用したリサイクルに関する出前講座を開催しました。また、民間企業が主催する親子エコツアーとして、紙、プラスチック、繊維くず等から作るRPFの製造工程の見学会を開催し、地域の小学校や民間企業の環境教育に貢献しています。

<出前講座の様子>



活動の実績又は成果

期間	事項
昭和56年7月～	・ 産業廃棄物処理事業を開始。以降、焼却、RPF化、堆肥化等、幅広く廃棄物処理事業を展開
平成20年12月～	・ 焼却廃熱を利用した発電を開始
平成21年11月	・ 国内クレジット制度に基づく認証取得
平成23年2月	・ RPFについてJIS規格の認証取得
7月	・ 県に国内クレジット寄附
平成24年8月	・ RPFを韓国にトライアル輸出
平成25年1月	・ 子会社のウェストバイオマス株式会社の汚泥炭化設備が竣工
平成25年8月～	・ 低濃度PCB廃棄物の無害化処理認定取得

所在地 〒684-0034 鳥取県境港市昭和町5番地17

連絡先 TEL : 0859-44-5367 e-mail : sanko-info@sankokk-net.co.jp

URL <http://www.sankokk-net.co.jp>

名称：バイオディーゼル岡山株式会社

代表者：代表取締役社長 岸 政彦

活動を開始した年月：平成 20 年（2008 年）6 月

I. 活動を開始した背景

平成 15 年(2003 年) 6 月、産学官から構成し資源循環型社会の推進及び地球温暖化の防止の対策等について研究する「岡山市エコ技術研究会」を発足しました。その後、下記の「経緯概要」にあるように事業者の選定、実証事業の実施等を踏まえ事業化に向けて進めてきました。

〔経緯概略〕

- 平成15年 6 月 岡山市エコ技術研究会発足
- 平成18年11月 岡山市エコ技術研究会より岡山市長に対し、バイオディーゼル燃料事業取組に向けた提言書を提出
- 平成20年 2 月 岡山市が民間事業者からバイオディーゼル燃料製造事業者を公募開始
- 4 月 岡山市とDOWAホールディングス株式会社が、バイオディーゼル燃料供給の「基本合意書」を締結
- 6 月 DOWAホールディングス株式会社グループ3社の出資によりバイオディーゼル岡山株式会社設立
- 7 月 岡山市バイオ燃料地域利用協議会設立
- 8 月 農林水産省より「バイオ燃料地域利用モデル実証事業実施地区」に岡山市を採択
- 平成21年 4 月 岡山市が一般家庭より廃食油の回収を開始
- 6 月 岡山市南区にあるDOWA岡山事業所内にバイオディーゼル燃料製造設備竣工
- 7 月 岡山市ごみ収集車にバイオディーゼル燃料の供給を開始

II. 活動内容

(1) 廃食油の回収

岡山市では廃食油を資源化物の一つとして回収しています。市内にはおよそ 10,000 か所のごみステーションがありますが、そのうち、3,700 か所で資源化物の回収をしています。現在は一月に2回の資源化物の回収日が設けられており、市民の方々にペットボトルに入れた廃食油を各地区で出してもらっていますが、その量は年間で 120kl にのぼります。集められた廃食油は、岡山市の 2 か所の拠点で、内容物の確認、雑排物の除去等を行いドラム缶に集約します。当社は、定期的にそれぞれの拠点に行き、集約された廃食油を工場に運搬しています。



市民の皆様のほかにも、多くの民間の事業者様（スーパー、コンビニエンスストア、食品製造会社など）からも廃食油の提供をいただいております。この取組を支えていただいております。

当社は、さらに廃食油の回収量を増やしていくため、岡山市や近隣の自治体の皆様と官民一体となった活動や各種啓発活動を行っています。

(2) BDFの製造

当社の製法は「エステル交換反応」というものです。廃食油のグリセリンを、水酸化カリウムを触媒にしてメタノールに置き換えるものです。当社の工場では、年間500kℓ以上のBDFを製造しています。製造においては、品質管理に万全を期するため、日々の検査とともに、年4回の外部機関での評価も行い、日頃の社内管理に反映させています。

製造過程で出てくるグリセリンは、当社関連会社で助燃剤と利用しているほか、BDFの精製は乾式手法（吸着除去、高温・減圧処理を併用）を採用し、排水の発生しないシステムとしています。

(3) BDFの利用

バイオディーゼル燃料の最大のユーザーは、岡山市内を走るごみ収集車です。岡山市には3か所に焼却施設がありますが、そのうち2か所の施設にBDF専用の給油施設を設けています。ごみ収集車は地域のごみを集め、焼却施設へ持ち込みますが、その際に、運転手様自ら給油し再びごみの収集に向かうシステムです。年間の走行距離累計は約200万kmにも及び、地球50周分になります。

給油施設は民間企業も利用可能です（登録必要）。



また、DOWAグループ各社でのトラックや重機などでの利用のほか、岡山市内を走る民間3社の路線バスにもBDFを利用いただいています。バス全面にラッピングし、この取り組みのPR活動の一翼を担っていただいています。



岡電バス様車両



両備バス様車両



中鉄バス様車両

Ⅲ. 活動の実績又は成果

平成25年10月 環境おかやま大賞受賞

平成27年10月 廃食油累積回収量 3,700kℓ超達成

平成27年10月 バイオディーゼル燃料累積供給量 3,000kℓ超達成

設備見学受け入れ、出前講座開催、各種イベント出展等、年間25件以上を実施中

所在地 〒702-8506 岡山県岡山市南区海岸通一丁目3番1号

連絡先 TEL : 086-261-6050 e-mail : katouh@dowa.co.jp (担当 ; 加藤)

URL <http://www.okayama-bdf.jp/> (岡山市バイオ燃料地域利用協議会)

名称：日清紡ホールディングス株式会社 徳島事業所

代表者：徳島事業所長 真鍋 忠利

活動を開始した年月：平成 22 年（2010 年）1 月

I. 活動を開始した背景

日清紡ホールディングス株式会社 徳島事業所では、新規事業の研究・開発と事業推進を行っており、スマート社会実現に向けた技術革新に取り組み、国内で初めて完全制御型植物工場におけるイチゴの量産に成功し、現在、大手洋菓子店を中心に販売しています。

一方、3Rの取組においては、事業所長をトップとして、「環境管理委員会」「環境管理推進委員会」を構成する産業廃棄物管理体制のもと、事業所を挙げての徹底した廃棄物削減に取り組んでいますが、株の手入れにより大量発生するイチゴ葉のリサイクル化とリサイクル炭酸ガスの採用が急務でした。

II. 活動内容

(1) 3Rに関する取組

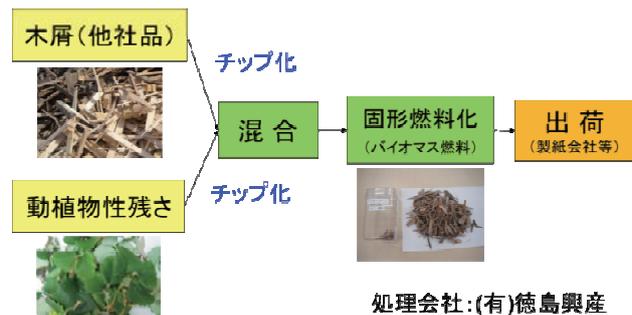
ISO14001を取得し、マネジメントプログラムを定め、事業所で発生した全ての廃棄物は分類基準、処分方法、管理体制、保管基準に基づき適正な取扱と処分を遂行しています。

廃棄物は種類毎に各外部業者へ処理を委託しており、1社を除いた他の外部委託業者は全てリサイクル処理を行っています。

特に、総廃棄物の大半を占める「動植物性残さ（イチゴ葉）」については、自然乾燥させることにより減量に努め、処理業者が木屑と混合させることにより、燃料用としてリサイクルされています。

また、廃棄物は月度毎に再資源化率を算出し、目標達成状況を全従業員に周知しています。

動植物性残さのリサイクル化



(2) リサイクル炭酸ガス利用の採用

弊社では、石油精製施設や化学プラントから排出された炭酸ガスの精製されたものを再利用しています。植物工場における栽培設備において、植物の光合成用として利用し、地球温暖化防止に貢献しています。

(3) スマートファクトリーに関する取組

スマートファクトリーは、太陽電池・燃料電池などの自然エネルギーによる発電システム、各種電池を使った蓄電システム及び電力を監視・制御するEMSなどを組み込んだ「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」技術のつまったシステムです。

この実証試験設備を活用し、毎日の発電量と電力需要を自動で予測しながら常にエネルギー状態を最適に制御し、自然エネルギー使用率を確認しています。

クリーンエネルギー利用実証試験プラント



Ⅲ. 活動の実績又は成果

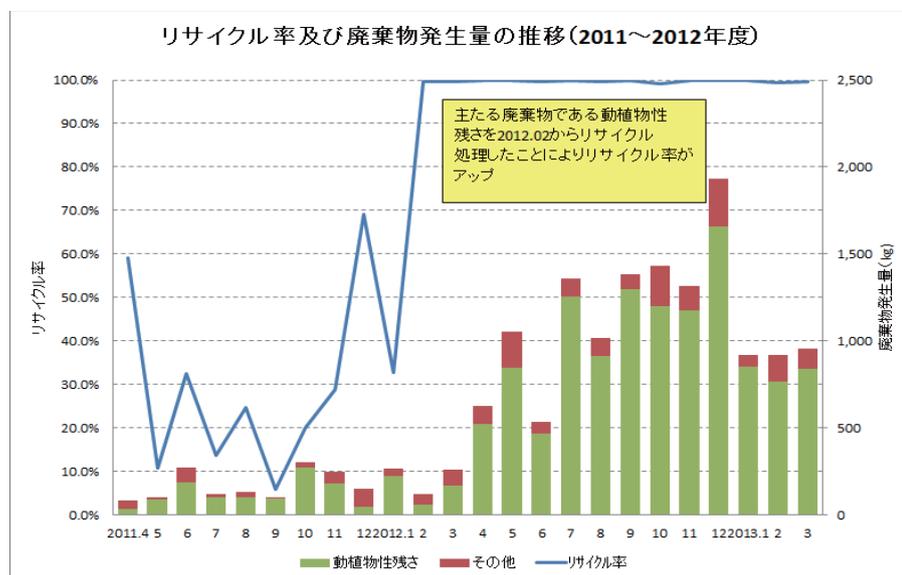
(1) 3Rに関する取組

廃棄物の分別の徹底、上記取組の成果により、平成 24 年度からリサイクル率は 99.8%以上を維持しています。

単位：kg

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
廃棄物総発生量	2,158	13,447	17,004	19,411
リサイクル量	782	13,090	16,475	18,810
可燃物量	126	346	520	588
リサイクル総量	903	13,426	16,980	19,381
リサイクル率	41.9%	99.8%	99.9%	99.8%

平成 24 年度に栽培設備を 7 倍に増設したことにより、廃棄物総発生量も増加しているものの、リサイクル率は、廃棄物の約 85%を占める動植物性残さ（イチゴ葉）のリサイクル処理を開始したことにより飛躍的にリサイクル率が上がり、平成 24 年度以降 99.8%以上を継続して達成しています。



(2) リサイクル炭酸ガス利用の採用

リサイクル炭酸ガスは、平成 26 年度 11,035kg の炭酸ガスを栽培設備で使用しています。

(3) スマートファクトリーに関する取組

スマートファクトリー実証試験設備における使用電力量の内、平成 26 年度の自然エネルギー使用量の占める割合が 67%まで増加しています。

(4) その他

弊社のイチゴ（あぼろベリー）は、完全制御型植物工場で栽培した、洗わずに食べられるとても安全なイチゴです。また、台風・ゲリラ豪雨等の影響も受けず、通年で安全供給できることから、消費者の皆様から高い信頼を得ています。

徳島県からは「とくしま安 2（あんあん）農産物（優秀認定）」の認証を受けています。

所在地 〒771-0187 徳島県徳島市川内町中島 635

連絡先 TEL：088-652-9171

U R L <http://www.nisshinbo.co.jp/>

名称：柴田産業株式会社

代表者： 代表取締役 柴田 功治

活動を開始した年月：平成 21 年（2009 年） 1 月

I. 活動を開始した背景

当社は、工場、オフィスや商店から排出される各種産業機械・通信機器・小型電子機器等を回収し、解体・破碎・選別を施し、貴金属・レアメタルやベースメタル等の再資源化を実施していましたが、平成 21 年 1 月より大牟田市と使用済小型家電のモデル事業を開始致しました。

また、平成 23 年 4 月より全国で初めての県域をまたぐ広域回収モデル事業を行い、平成 25 年 4 月「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」の施行後は、認定事業者として九州全県および山口県の市町村より使用済小型家電を回収し、再資源化を実施しています。

しかしながら、現在の生産プロセス、設備ではプラスチックと金属を精度よく分離出来ない為、希少金属を含んだ廃プラスチックを費用を払ってサーマルリサイクルとしてセメント工場で燃焼処理していました。

本取組は、高価な希少金属の回収率向上と環境改善のため新たにレアメタルラインの導入を行ったものです。



II. 活動内容

福岡県大牟田市のエコタウン内にある当社大牟田エコリサイクルセンターに小型家電リサイクルのプロセス上の課題である粉碎・選別工程に高性能の粉碎机・選別機を導入し、微粉碎するとともに高性能湿式選別機（ハイドロシステム）を導入し、廃プラスチックを完全に分離選別することにより、これまでのサーマルリサイクル品から希少金属・銅及びプラスチックを回収し、それぞれマテリアルリサイクル品として出荷できるリサイクルラインを構築しました。

（導入したレアメタルライン）



一次破碎机



二次破碎机



乾式選別機



湿式選別機



廃プラ選別機

Ⅲ. 活動の実績又は成果

今回の活動に於いて、使用済小型家電には有用金属が多く含まれているにもかかわらず、処理コストが高いため再資源化が進んでいませんでしたが、新ラインの導入により、効率的に有用金属の回収と廃プラスチックの選別が可能となりました。特に廃プラスチック選別ライン（ハイドロシステム）の設置によりマテリアルリサイクル量を増加（50%→70%超）させ、埋立て量を減少させることが可能となり環境改善策として有効でした。

また、今回の成果が寄与するユーザーは、小型家電・通信機器・コード・ケーブル等の中間処理業者に有効です。マーケットとしては、非鉄金属精錬所・製鉄所・アルミ精錬業者・廃プラスチックリサイクル業者・セメント工場等が該当します。

今後も福岡県循環型社会推進課並びに公益財団法人福岡県リサイクル総合研究事業化センター様と連携しアドバイスを頂きながら循環型社会推進に邁進したいと思います。

廃棄物

柴田産業株式会社

独自の解体・破碎・選別プロセスを導入し、使用済み電気電子機器等からの有価金属の再資源化を実施。
きめ細かな安定した、質の高い「高品位リサイクル」を目指す。

1. 技術の概要

工場、オフィスや家庭から排出される各種使用済み電気電子機器（サーバー等産業用電気電子機器、パソコン、携帯電話、プリンターなど）を回収し、解体・破碎・選別を施し、貴金属・レアメタルやベースメタル等の再資源化を実施しています。精通したスタッフによる丁寧な手解体と独自の機械選別ラインを組み合わせ、対象とする使用済み電気電子機器に応じて含有金属を高品位に回収できるのが強みです。
レアメタルの一つであるタンタルのリサイクルや、小型家電の広域回収に取り組むなど、福岡県リサイクル総合研究事業化センターや関連事業者と連携して、資源循環社会の実現に向けた先進的な事業にも挑戦しています。

2. 技術の強み

同社による使用済み電気電子機器等の解体・選別

- **蓄積されたノウハウによる手解体技術**
どの部位にどのような金属が含まれているのかといったことに精通したスタッフが、同社が蓄積した機器の含有金属データにより作成された解体マニュアルに沿って、手作業による丁寧な解体・選別を実施。
これにより、含有金属に応じて細かな選別を行うことが可能となり、これまで一般的に回収されていなかったレアメタル含有部位も回収しています。
- **独自技術による高効率機械選別ライン**
有価金属を効率的に選別・濃縮するために、独自技術による高効率機械選別ラインを導入。例えば、小型家電の場合は、細かい手作業で取り外した電子基板は、大型シュレッダーで破碎後、篩い選別機で処理し、基板中に含まれるレアメタル等を効率的かつ高品位に濃縮。
これらの手解体と機械選別を組み合わせ、リサイクル率95%以上を達成しています。

小型家電の再資源化の流れ



↑ 回収された小型家電

↑ 手作業での基板取り出し

↑ 篩い選別機で破碎後基板を高品位に濃縮

↓ 精錬工程へ

3. 用途・想定ユーザー

- 産業用電気電子機器を排出する製造業（工場、オフィス等）、各種サービス業（端末等）、官公庁、リース業（リースアップしたIT機器等）から使用済み電気電子機器などを引き取り、解体・選別しています。
- 自治体向けに小型家電の回収・解体等も行っています（小型家電リサイクル法の認定事業者）。

福岡県環境ガイドブックに掲載されたものです。

日本語版・英語版・中国語版の3ヶ国語で発刊されました。

所在地 〒830-0048 福岡県久留米市梅満町 1246 番地の 1

連絡先 TEL : 0942-32-3857 e-mail : recycle2@shibata-3r.co.jp

U R L <http://www.shibata-3r.co.jp>

名称：医療法人真鶴会 小倉第一病院

代表者：理事長・院長 中村 秀敏

活動を開始した年月：平成 8 年（1996 年）

I. 活動を開始した背景

当病院は、昭和 47 年に開設された腎不全・糖尿病治療の専門病院で、人工透析患者数は 330 名と単体施設としては九州で最多の施設です。入院患者等の食事を 1 日 150 食料理しており、病院から排出されるごみの中で調理くずや残飯が最も大きな割合を占めています。以前は、これらの生ごみはごみ処理業者に委託していましたが、平成 8 年、前施設長の発案で病院内のすべての食事の食品残渣を生ごみコンポスト容器で堆肥化し、「もったいない」という思いからその堆肥を患者へ配布し、還元する活動が始まりました。

II. 活動内容

平成 9 年より大型の電気式生ごみ処理機で処理を拡大し、大勢の患者さん、地域の方にできたたい肥を配布しご自宅で活用頂いています。

また、治療の使用後に感染性のないポリ容器を、使用后針入容器として再利用しています。残りは製造業者が回収、リサイクルを行っている物を採用しています。また、産業廃棄物、感染性廃棄物は溶融処理業者や焼却業者に出しています。

次に、節電もこまめな消灯はもとより、ブロックごとの蛍光灯本体にスイッチをつけて必要以外消しています。デマンド監視装置を設置し電気使用量上限を超えた場合、全館に使用抑制を促します。また、制服にクールビズとしてかりゆしを採用し空調温度を 28 度に抑えています。

節水は早期に全館センサー蛇口に交換しました。治療に使用する機械が多いため、消毒剤は洗浄に要する時間が短いものを使用しています。また、洗浄、消毒、水洗にかかる時間を抑えることができる配管に整備して水の使用時間を短くする工夫を行っています。



大型電気式生ごみ処理機



処理された肥料



肥料配布のダンボールもリユース

ごみの分別は資源ごみ（紙、ペットボトル、瓶、缶、生ごみ）、一般、感染性と行っています。紙については、使用量削減のため会議や勉強会資料はコピー紙の裏紙使用を徹底し削減に繋がりました。

独自の取組として「一品会」があります。院内 LAN を使用して不要なものを載せ、希望者が名乗り、大勢の場合抽選を行いリユースに繋がっています。



全職種かりゆしでクールビズ



独自の取組「一品会」

院内 LAN でアナウンスして、品物を確認
後希望する。
多い場合は抽選とする。



感染性廃棄物の一部は熔融処理し、スラグとしている。

Ⅲ. 活動の実績又は成果

(1) 実績又は成果

ア 廃棄物の削減効果

処理方法を見直し、最終処分量を大幅に削減しました。また資源ごみの分別やコピー用紙の裏紙使用、食品残さはたい肥化しにより廃棄物を削減しています。

イ 省資源・省エネルギー効果

こまめな消灯はもとより、制服にかりゆしの使用や空調温度28度に設定する等のクールビズの取組を行っています。また、デマンド監視装置を設置し、電機使用量の上限を超えた場合に全館に使用抑制を行う等節電に取組みエネルギー消費を削減しています。また、センサー蛇口を全館に設置し、配管の整備に工夫をして節水に効果を上げています。

(2) 表彰実績

平成25年 北九州市 3 R 活動推進賞

平成26年 福岡県循環型社会形成推進功労者知事表彰

平成27年 3 R 推進協議会会長賞

所在地 〒803-0844 福岡県北九州市小倉北区真鶴2丁目5番12号

連絡先 TEL : 093-582-7730 FAX : 093-592-7689

U R L <http://www.kdh.gr.jp/>

名称：株式会社イワフチ

代表者：代表取締役 岩淵 慶太（イワフチ ケイタ）

活動を開始した年月：昭和2年（1927年）

I. 活動を開始した背景

昭和2年より稲わらを製紙原料として国内製紙メーカーに納入、以来、故紙の再資源化事業を開始。ごみ焼却時の排ガスによる大気汚染が社会問題となって以降、市町のごみ減量化対策の一環として可燃ごみとして処分されていた紙ごみや容器包装材の再資源化に積極的に参画しました。特に、ペットボトルリサイクルにおいては、容器包装リサイクル法が施行される以前の平成6年ころから九州で最初に取り組みました。以降、故紙をはじめペットボトルや容器包装材のリサイクル事業を現在も弊社事業の柱として推進しています。



収集したペットボトル



再商品化されたペットボトル（ペットフレーク）

II. 活動内容

弊社では先に説明しました紙ごみ・プラスチック容器包装材をはじめ産業廃棄物の再資源化事業や市町受託の再資源化に関する収集運搬及び適合物分別作業等も行っています。

容器包装リサイクル法制定後、各市町の家庭や事業所から排出されるごみの分別が細分化されると共に、学校等の教育施設においても教育の一環として環境問題を踏まえたごみ分別指導が行われるようになりました。

自分たちが分別したごみの再資源化状況を視察したいとの要望も増えた為、積極的に弊社工場を開放する等、学校や婦人会等の各種団体様や地域住民の皆様幅広く再資源化状況を知って頂く事で更なるごみ減量化の推進を図っています。



再資源化工場の見学会の様子

併せて昨年度より環境出前教育として弊社社員が小学校に出向き学校教育の一環としてリサイクルについて授業を行うサービスも開始し、“廃棄物を育てる“をテーマにごみの再資源化と併せ、ごみを出す側である人も育てる活動に今後も取組んで参ります。



弊社社員による地元小学校でのリサイクルの授業

さらに、平成11年から福祉施設と連携して、積極的な施設利用者の雇用を推進し、選別作業を中心に施設利用者の雇用促進を図っています。



弊社施設で雇用している福祉施設利用者の作業風景

Ⅲ. 活動の実績又は成果

【再資源化量（26年度実績）】

故紙 年間 58,000t

PETボトル 年間 4,900t

容器包装材 年間 700t

【施設見学者数】

平成24年4月～27年10月現在迄 2,481名

【認証取得】

ISO14001

ISO/IEC27001

所在地 〒843-0301 佐賀県杵島郡江北町大字下小田 3305-1

連絡先 TEL：0952-86-5433 e-mail：takeshi.mizuoka@iwafuchi-group.co.jp

URL <http://iwafuchi-group.co.jp/>

名称：株式会社 日本リモナイト

代表者： 代表取締役 栗谷 利夫

活動を開始した年月：平成 14 年（2002 年）5 月 1 日

I. 活動を開始した背景

昭和 52 年より、「硫化水素吸着剤」の OEM 生産を開始。全国の下水处理施設、バイオマス施設、ビール・飲料・食品加工工場等へ納品。「使用済み硫化水素吸着剤」の処分に関しては、埋め立て処分が一般的でしたが、発熱や亜硫酸ガス発生等の問題が生じており、解決が急務となっていました。「硫化水素吸着剤」の製造メーカーとして、この事態を重く受け止めて技術開発に取り組みました。

II. 活動内容

平成 13 年に業界初となる「硫化水素吸着剤の再生技術」を確立。その後、「硫化水素吸着剤」を取り扱うにあたり、商品の納品・交換・収集運搬・処分の行程を分析・検討することにより、コストの低減化を図り、「硫化水素吸着剤の再生システム」の事業化に成功し、平成 14 年より事業開始。全国の「使用済み硫化水素吸着剤」の埋め立て処分ゼロを目標として事業を展開。今日では、年間出荷量 1,200t のうち、60%に当たる 700t の「使用済み硫化水素吸着剤」が熊本県の再生処理工場に集まっています。これは、全国で使用されている「硫化水素吸着剤」の約 25%にあたります。

平成 24 年には「硫化水素吸着剤」の交換作業の簡素化・安全性の確保・運搬費軽減が図れる「脱着式脱臭・脱硫システム」を開発し、事業を展開。今後、東日本地域に再生処理工場を設置し、全国の「使用済み硫化水素吸着剤」の埋め立てゼロに向けて、規模拡大を行う計画を予定しています。

平成 25 年には、韓国と「硫化水素吸着剤」及び「硫化水素吸着剤の再生システム」導入を含めた技術提携も行っています。また、韓国の下水処理施設への「硫化水素吸着剤」の輸出も行っており、今後、東南アジアにおける環境問題の解決に向けた協力についても動きだしています。現在、地球環境等への配慮として、本システムは、「硫化水素吸着剤」の原料である阿蘇で採掘している「阿蘇リモナイト」の枯渇防止に寄与するとともに、雇用創出にも貢献しています。

「硫化水素吸着剤」の納品、「使用済み硫化水素吸着剤」の収集運搬に関しては、JR 貨物を利用したモーダルシフトを導入し、CO₂削減に寄与しています。さらに、使用済みフレキシブルコンテナバックの再利用など、持続可能な社会の実現に向けて、全社をあげて取り組んでいます。



Ⅲ. 活動の実績又は成果

(1) JR貨物を利用した使用後の硫化水素吸着剤の運搬（平成24年度）

【貨物トラック使用】①CO₂排出量合計 17.8t-CO₂ ②原油換算量合計 6,750ℓ

【鉄道貨物輸送モーダルシフト】①CO₂排出量合計 6.1t-CO₂ ②原油換算量合計 3,295ℓ

【削減量】①CO₂排出量合計 11.7t-CO₂ ②原油換算量合計 3,455ℓ

(2) 使用済み脱硫剤の埋立処理

年間 467 トンの削減。（平成24年度）

(3) 硫化水素吸着剤の原料

364 トンの削減。（平成24年度）

(4) 使用済みフレキシブルコンテナバックの廃棄量

（平成23年度）39m³ 429 千円 →（平成24年度以降）ゼロ。

(5) 「脱着式脱臭・脱硫装置 MOVENIC」の販売

硫化水素吸着剤の交換作業の簡素化、安全性の確保、再生工場（熊本）までの使用後の硫化水素吸着剤の運搬費軽減。

(6) 特許第 4979160 号 発明の名称「脱硫化水素剤の再生処理方法」特許取得済み

(7) 波及効果又は啓発・教育効果

- ① 関係者による『阿蘇リモナイト』の研究発表及び『阿蘇地域資源利活用事業推進協議会』（中間支援組織）を設立し、環境と関連した地域活性化策を推進。
- ② 阿蘇ジオパークのジオサイトである「阿蘇黄土」及び「阿蘇リモナイト」を活用した地域ブランドの確立。
- ③ 地域での少子高齢化対策の実施。
 - ・地域コミュニティの構築
 - ・定住・移住の推進事業

活動の状況

- 平成14年～ 硫化水素吸着剤再生システムを活用した硫化水素吸着剤販売
17年～ 農業生産法人阿蘇デザインファームの設立 農産物栽培販売
22年～ 異分野連携新事業分野開拓事業認定(新連携)（九州農政局・九州経済産業局長）
「阿蘇リモナイト」を配合して新しい機能を持たせたペットフードの事業化
23年～ JR貨物を利用した使用後の硫化水素吸着剤の運搬。
24年～ 使用済みフレコンの再利用。
25年～ 「脱着式脱臭・脱硫装置 MOVENIC」の販売開始。
ものづくり大賞 受賞（熊本市）
【製品名】脱着式脱臭・脱硫装置MOVENIC
26年～ くまもと環境賞 循環型社会形成部門 受賞（熊本県）
鉱山保安に於ける災害及び鉱害防止に関する功績（経済産業省）
27年～ 地域環境保全功労者表彰受賞（環境省）

所在地 〒861-8006 熊本県阿蘇市狩尾 289 番地

連絡先 TEL : 096-374-7701 e-mail : info@limonic.co.jp

URL <http://www.limonic.co.jp>

3R活動推進功勞(団体)

名称：生活協同組合 CO・OP とやま生ごみリサイクル研究会
代表者：家城 峰子
活動を開始した年：平成5年（1993年）
<p>I. 活動を開始した背景</p> <p>当研究会は、CO・OP とやまの環境委員会「ぼかし肥委員会」が前身として、生ごみの減量化・たい肥化を進め、さらにできたたい肥を使って有機野菜作りにつなげることを目的として活動を始めました。今も一貫して変わらず受けつがれ、社会福祉法人「むつみの里」と連携して富山の生態に適した「ぼかし肥料」を作り上げてきました。</p> <p>II. 活動内容</p> <p>平成13年には、生ごみ堆肥化や野菜づくりで困っていること、知りたいことをまとめ、専門家の意見も取り入れながら、「おいしい有機野菜づくりを楽しむ本」を手作りで発行し、好評を得ています。また、現在も毎年、夏と秋に組合員の交流と情報交換の場として有機肥料で栽培した野菜や花を持ち寄って「収穫祭」を行っているほか、春にはプランターに野菜苗の植え付け、年間を通じて「ぼかし肥」を使った有機堆肥と無農薬野菜栽培の学習会を行うなど普及啓発活動も積極的に行っています。</p> <p>(1) 生ごみの減量・リサイクルに関する研究・学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回、ぼかし肥や、ごみの減量・土づくりなどについての研究会開催 <p>①生ごみ減量について、CO・OPとやまの組合員が自主的に研究・学習し、ぼかし肥やコンポストはもちろん、その他の方法による生ごみの減量や堆肥化の推進、生ごみ堆肥による「土づくり」と「有機野菜づくり」につなげるための学習、研究を実施。</p> <p>②上記2点を目的とし、地域との情報交換やお知らせ活動、夏と秋の収穫祭、農園や施設見学などを行い、生ごみの減量を地域に広める活動をしている。「環境」の意識が高まる中、ごみの減量への啓蒙・啓発はなかなか広まっていないジレンマもあるが、会では、実践と研究を繰り返しながら、長く継続することを目標にしている。</p> <p>(2) ぼかし肥の配布</p> <p>①平成6年11月に「むつみ共同作業所」へぼかし肥の製造を依頼。試作を重ね、富山県に適したぼかし肥を低価格で開発した。</p> <p>②平成7年9月よりCO・OPとやまの県下組合員を対象にぼかし肥の供給を開始する。初年度は16,274袋を供給、その後も平均3,000袋、約700世帯（平成26年度）で生ごみ堆肥づくりに利用されている。</p> <p>③平成12年に、富山市（旧大沢野町）が「生ごみ減量化モデル事業」をスタートした際、「ぼかし肥」が活用された。また、ごみ収集車を洗車した水の浄化にも利用された。</p> <p>(3) 生ごみの減量化・リサイクルに関する普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年に1回、富山市「みんなの消費生活展」にて生ごみリサイクルについての展示発表 ・出前講座の開催（要望のあった会場へ出向いて学習会を開催） <p>①平成13年3月、富山県の風土に適した「おいしい有機野菜作りを楽しむ本」を作成し、約1,300冊を頒布した。</p> <p>②平成26年度、インドネシア青年研修団との交流（2014年11月13日）。JICA北陸青年研修事業で来日した研修団の皆さんと「市民によるゴミ減量の取り組み」について意見交換。またメンバー宅にて畑や台所などの実践例を紹介。</p>

(4) 授産施設と共同で製造、研究を行うことで、入所者の自立支援



2015年夏の収穫祭



持ち寄った野菜で
エコクッキング



ぼかし肥を使った
野菜づくり

Ⅲ. 活動の実績又は成果

- ・研究会の例会を毎月開催しているほか、メンバーが栽培した野菜を使った収穫祭を年2回開催しています。
- ・研究会の活動をCO・OPとやま機関紙「虹の輪」で生協会員等にPRしています。これらの活動を通して、約1,000所帯が連帯の気持ちを感じて生ごみリサイクル活動継続の力となっています。
- ・「ぼかし肥」でごみ減量化につなげていることや生ごみたい肥化・野菜づくりでの困りごとをアドバイスする本を発行していることなど、活動全体がごみ減量化・リサイクルのモデルとして評価されています。
- ・また、むつみの里と連携して富山の風土に適した資材に作り上げた「ぼかし肥」は、富山県リサイクル品に認定されています。

受賞歴

- ・平成16年 富山県ごみゼロ推進県民会議会長賞を受賞
- ・平成19年 経済産業省等関係省庁が後援する3R推進功労者等表彰の3R推進協議会会長賞を受賞
- ・平成23年 富山県環境功労賞を受賞

所在地 〒930-8501 富山県富山市堀川町206-5

連絡先 TEL：076-425-7174 CO・OPとやま組合員活動推進チーム

名称：熱海女性連絡会

代表者：会長 瀧野 慶子

活動を開始した年月：平成 15 年（2003 年）9 月

【1】マイバッグ運動の推進、「マイバッグづくり」「リサイクル教室」の継続開催

I. 活動を開始した背景

一人当たりのごみの量が多い熱海市において、少しでもごみを減らそうと、ごみとなるレジ袋の削減を目標に、市内スーパーや商工会議所等、関係各所と協働して「熱海市マイバッグ運動推進委員会」を発足し、活動を開始しました。

II. 活動内容

（1）平成15年9月9日～ 熱海市マイバッグ運動推進委員会を継続的に開催

発足当初、市内スーパーのマイバッグ持参率を確認したところ、1%～2%であるとのことでした。マイバッグ持参率が低い背景には、「レジ袋は貰えるもの」「買い物袋を持ち歩くのは面倒」等の意見や、「万引きを疑われそうだから」という意見もありましたので、物を売る側の対応や、消費者側のマナーなどを「お約束」として決めました。

マイバッグ運動を消費者に広く浸透させるため、市内スーパー内や街頭で、利用客や人通りの多い時間帯、曜日を狙って、キャンペーンを行うこととしました。

（2）平成15年12月2日～熱海市マイバッグ運動推進キャンペーン実施（消費者へのアプローチ）

市内スーパーや商店街で月1回、のぼりを掲げ、ポケットティッシュを配布しながら、「マイバッグ持参」「レジ袋辞退」を呼びかけるキャンペーンを実施しました。実施後は、熱海市マイバッグ運動推進委員会において、気づいた点の報告、改善点の協議を行い、次回のキャンペーンに繋げました。



（3）平成16年2月18日～「お願い隊」の実施（商店へのアプローチ）

キャンペーン実施後、近くの商店にマイバッグ運動推進に協力いただくようお願いをしながら回る「お願い隊」を結成し、運動の輪を広げました。

商店には「マイバッグはお持ちですか？」と消費者へ声掛けをしていただくことで、運動の認知度を上げるとともに、消費者のマイバッグ持参、レジ袋辞退への意識向上に協力して頂きました。

（4）古傘を利用した「マイバッグづくり」と「リサイクル教室」

熱海市マイバッグ運動推進委員会発足以前から、リサイクル意識の向上を目的に行っていた、古傘を利用する「マイバッグづくり」をマイバッグ運動に組み込み、さらにそれを広める「リサイクル教室」を継続して、マイバッグ運動の認知度向上に努めました。

III. 活動の実績又は成果

推進委員会発足当初、数%だったマイバッグ持参率が、平成19年度のアンケート時には50%以上になり、マイバッグ運動の認知度も100%に達しました。

「レジ袋はご利用になりますか?」「レジ袋は要りません」は、今の熱海市内では当たり前の光景となりました。

現在、当初の目標を達成したことから、平成 23 年度をもって熱海市マイバッグ運動推進委員会は解散しましたが、環境月間（6/1～6/30）の一環としてマイバッグ推進運動の柱である「マイバッグキャンペーン」、「マイバッグづくり」、「リサイクル教室」を現在も継続しています。

【2】雑がみ回収事業の推進

I. 活動を開始した背景

現在、熱海市で処理されている可燃ごみを組成分析すると、紙・布類が 45.5%を占めており年間約 9,000t の紙類が焼却されていると推測されるというお話を聞きました。

熱海市では新聞・雑誌・ダンボールなどの古紙回収を月 2 回行っており、その他にも、資源ごみ集団回収事業奨励金制度、また熱海温泉ホテル・旅館協同組合の主導により発足した「熱海市紙資源ごみ循環プロジェクト」によって、各事業者が自主的に「雑がみ」の分別回収を行うなど、各団体の協力の下、焼却される紙類の削減に努めているところですが、それでも上記のとおり、多くの紙類が焼却処分されている状況とのことでした。

これを受け、平成 27 年 4 月、「各家庭から排出される雑がみの分別」をアピールし、少しでも紙類の焼却量を減らし、紙類のリサイクル量増加を目指し、市と協働して雑がみ回収事業を推進することを提案しました。

II. 活動内容

市役所 1 階ロビーに雑がみ回収ボックスを設置し、熱海女性連絡会の会員による分別指導を行っており、今後は、各町内会の公民館等にも展開し、雑がみ回収事業の拡大を目指しています。

熱海女性連絡会の会員は、自身の所属する町内会や他の団体においても、雑がみリサイクル工場を視察研修先にする提案をしたり、視察研修に参加するなど、雑がみ回収に対する意識向上に取り組んでいます。



III. 活動の実績又は成果

今では牛乳パックや新聞、雑誌やダンボール等、主要な紙類がリサイクルできることは広く知られていることですが、普段くずかごに捨ててしまうような、メモ紙や包装紙、レシートや紙コップ等も実はリサイクルが可能であることを皆さんに気づかせるきっかけとなり、公民館に雑がみ回収ボックスを設置する町内会も出始め、活動の広がりを感じています。

所在地 〒413-8550 静岡県熱海市中央町 1 番 1 号 熱海市役所 協働環境課 市民協働推進室内

連絡先 TEL : 0557-86-6193 e-mail : shiminkyodo@city.atami.shizuoka.jp

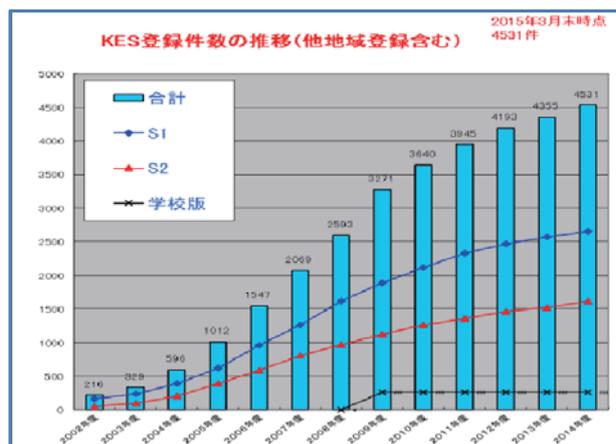
名称：特定非営利活動法人 K E S 環境機構
代表者：代表理事 内藤 正明
活動を開始した年月：平成 19 年（2007 年）4 月 2 日 （京のアジェンダ 21 フォーラム K E S 認証事業部として平成 13 年（2001 年）4 月 1 日創立）
<p>I. 活動を開始した背景</p> <p>K E S は、中小の組織や環境問題に取り組み始めた組織でも環境改善活動が比較的容易に実践できる仕組みとして 2001 年 4 月にスタートした「環境マネジメントシステム」です。</p> <p>創立後 K E S は多くの企業から支持をいただき順調に登録件数を増やしてきたのに伴い、当初の京のアジェンダ 21 フォーラムの任意組織から 2007 年に特定非営利活動法人として独立しました。その後、登録企業の環境改善活動をより活発にさせていただき成果をあげていただけることを目指して、特に廃棄物削減と省エネルギーについて、K E S 登録事業者への情報提供やアドバイスを強化していくことにしました。そのために K E S 審査員の力量向上にも配慮しています。</p> <p>II. 活動内容</p> <p>(1) K E S 環境マネジメントシステムの特徴</p> <p>K E S 策定にあたり、前述した対象となる組織の特性とそれにマッチングする規格の要件を次のように整理しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 組織の規模が小さい（一般的に環境負荷が小さい）：シンプルなシステムである。 ② 経営資源（人・物・金）が厳しい：低コストで取り組みができる。 ③ 環境の取組が経営に「付加価値」を高める：「環境経営」の機会を提供できる。 ④ 環境の取組が社会（地域）貢献につながる：「地域との共生」の機会を提供できる。 <p>K E S は、この 4 つのキーワードを基本にして策定された仕組みです。</p> <p>(2) 「環境経営」の機会の提供</p> <p>K E S では、「環境」と言うキーワードによって企業の付加価値を向上させる取組を推奨しています。したがって、K E S 審査員には、規格の審査を行うだけでなく、できる限り受審側に「付加価値」を生むよう「受審者と一緒に考える（悩む）」審査を要請しているのも K E S の特徴の一つです。</p> <p>例えば、「環境効率」（右図参照）という指標を提起し、環境負荷低減から本来業務の改善を推進することによって、環境改善と共に企業経営にも貢献できる取組を推奨しています。</p> <p>環境マネジメントシステムを始める段階では、環境負荷や資源使用量という分母を小さくする活動から始まりますが、この取組みは「紙・ごみ・電気」の活動に象徴されるように「我慢」の要素が強く、従来のムダ使いが改善できるため当初は大きな成果が期待できますが、一定の期間を経過するとそのパフォーマンス改善はいずれ限界に至ります。次に必要なのは生活の質や製品機能という分子を大きくさせる活動で、この活動になると創意・工夫ができるようになり、楽しみのエコ活動になります。このような流れの中で、産業廃棄物のゼロエミ化を推進するためのゼロエミアドバイザー事業にも取り組んでいます。</p>



Ⅲ. 活動の実績又は成果

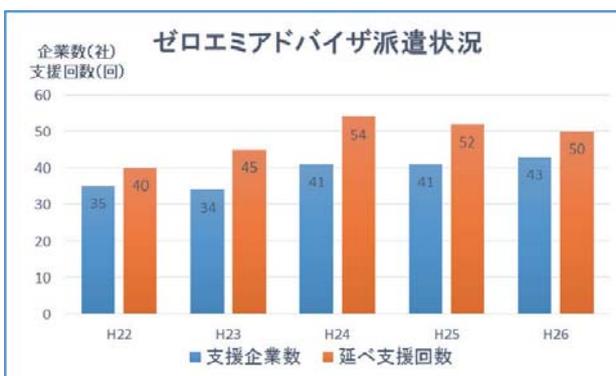
(1) KES登録事業者の推移

KES登録事業者数は右図のように増加してきました。ISO14001とほぼ同じ項目を持つ規格(ステップ2(S2))とより簡易な規格(ステップ1(S1))、並びに京都市立小中学校に適用している学校版を合わせ、全国に22ある協働機関の登録分も含めると全国で4,531事業所が登録されています(平成26年度末時点)。その中で提出書類から数値把握できるCO₂排出削減量だけでも、平成27年10月現在で1年間に1,343事業所で14,204トン(1事業所平均約11トン)ありました。



(2) ゼロエミアドバイザー派遣事業

前述した「環境経営」の一環として産業廃棄物の3Rを推進いただくために、京都府産業廃棄物3R支援センターと協働して専門知識を持ったアドバイザーを企業に派遣しています。平成22年以降の派遣状況は右図の通りで、アドバイスした内容の実行状況フォローのため複数回の訪問も行っています。



アドバイザーを担当するのはKES環境マネジメントシステムの審査員ですが、訪問した企業に有効なアドバイスができるように産業廃棄物に関する1日の研修を年に1回受講することを義務付けて力量の維持向上に努めています。



廃棄物に関する知識の向上はKES環境マネジメントシステムの審査においても有効に生かされ、3Rの一層の普及に役立っています。

企業を訪問して現場での3Rアドバイスの状況

受賞歴

- 平成19年9月28日 第1回京都創造者賞<環境・景観部門>受賞
- 平成20年10月15日 京都市自治110周年記念表彰受賞
- 平成20年11月6日 京都市教育委員会第60回教育功労者表彰受賞
(環境にやさしい学校づくり推進)
- 平成21年9月1日 (公財) ソロプチミスト日本財団 環境貢献賞受賞
- 平成23年6月17日 京都府環境保全功労者表彰受賞

所在地 〒625-0801 京都府京都市右京区西京極豆田町2 京都工業会館内

連絡先 TEL : 075-321-4767 e-mail : kes-ems@keskyoto.org

URL <http://www.keskyoto.org/index.html>

名称：地球温暖化を考える北九州市民の会

代表者：秋枝 博子

活動を開始した年月：平成9年（1997年）11月18日

I. 活動を開始した背景

北九州市の公害問題の歴史を学習する中で、今後の環境問題を考えた時に、主婦にできる環境活動に取り組むことを決意しました。平成9年11月から「楽しみながらできることを始めよう」を合言葉に地域の小さなグループ活動からはじめ、家庭のエネルギー利用、ごみの減量化等、我が家でできるCO₂削減運動に取り組んでいます。

II. 活動内容

環境家計簿記帳によるCO₂排出量を削減する活動をグループ毎に結果報告を行い、意見交換を通じて持続性を促しています。

“もったいない”を広げるため、廃食用油石鹸づくりや畳のへり、古布・着物のはぎれ、雨傘、プリペイドカードなどを使った小物づくりで3R活動を実施しており、ワークショップでの対話や保育園・幼稚園・市民センター等の講演活動を通して普及活動を行っています。

また、ダンボールコンポストを活用して、生ごみの堆肥化を行っています。

（1）環境問題を学習

今後の環境問題を考えた時に、主婦にできる環境活動に取り組むことを決意しました。“もったいない”を実践するためには、まず限られた資源を無駄にせず効果的に使うことが必要であり、環境家計簿に挑戦しCO₂削減に取り組みました。グループ毎の結果報告・意見交換により家庭のエネルギー利用・ごみの減量化等、我が家でできるCO₂削減運動が拡大していきました。

また、家庭でのCO₂削減の為、生ごみの堆肥化に挑戦しています。

ベランダでダンボールコンポストを利用して生ごみを入れて、一日に1～2回混ぜていくと、3か月经つと堆肥になります。

（2）リユースを意識した作品

ペットボトル・牛乳パック・プリペイドカード・バスカード・新聞紙のカラーの部分など、家庭にあるさまざまな物を再利用して小物を作り、ワークショップで一緒に作成していく中で、3R活動の普及活動を行うきっかけになりました。



ペットボトル・牛乳パックの小物入れ



プリペイドカード・バスカードの
印鑑・爪楊枝入れ



新聞紙のコサージュ



畳のへりのバック



畳のへりや古布・着物のはぎれ、雨傘、などを使った小物作りも行っています。

(3) リサイクルを意識した作品

各々が持ち寄った家庭で使用した廃食油と苛性ソーダと水での廃食油石鹸づくりを毎年行っています。容器には使用済みの紙コップを利用しています。



廃食油の石鹸

(4) ワークショップで3R体験

各家庭にある身近なもので作る体験学習を行うことで、3Rへの興味や関心が高まりました。

1998年10月に行われた北九州市で初めてのエコライフフェア以来、毎年出展を続け子供から様々な年代の方々にワークショップを通じ理解の輪を広げています。



子供もワークショップ

(5) 「打ち水大作戦」の開催

ヒートアイランド対策のイベントとして、毎年、各地で実施されている「打ち水大作戦」を2005年より毎年開催しています。

(6) 北九州市環境ミュージアムでの活動

北九州市の環境学習施設である「北九州市環境ミュージアム」で、複数メンバーが学習サポーターとして活動しています。

Ⅲ. 活動の実績又は成果

<リユース>

品目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
牛乳パック		160パック/回	160パック/回	192パック/回

<リサイクル>

品目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
廃食油		5ℓ/回	8ℓ/回	10ℓ/回
生ごみ(堆肥)		80kg/年	140kg/年	200kg/年

<受賞歴>

受賞年度	受賞した賞の種類
平成10年2月	第一回地球温暖化防止活動環境大臣表彰
平成13年4月	日本南リジョン賞(WHW賞) (国際ソロプチミスト財団より)
平成15年11月	第1回北九州環境賞奨励賞
平成25年10月	第7回北九州市3R活動推進表彰リユース賞
平成26年6月	福岡県循環型社会形成推進功労者知事表彰

所在地 〒802-0053 福岡県北九州市小倉北区高坊1丁目3-36-602号

連絡先 TEL: 093-941-1227 e-mail: Hiroko.pc@gmail.com

名称：大崎町衛生自治会

代表者：会長 中村 幸一

活動を開始した年月：平成 10 年（1998 年）9 月

I. 活動を開始した背景

大崎町にはごみの焼却施設がなく、隣接する志布志市（当時志布志町・有明町）と一部事務組合を構成し、管理型処分場で埋立て処分を行って来ました。この処分場は平成 2 年に建設され、平成 16 年まで埋め立てを行う計画でしたが、増え続けるごみにより、計画より早く満杯になってしまう恐れが出てきました。処分場の寿命まであと数年となった頃に、この処分場が埋まったら「焼却処分場の建設」、「従来の管理型処分場を新しく別に建設」、「現在の処分場の延命化」の選択をせまられ、町は分別による「処分場の延命化」を選択しました。

町の課題を理解し、処分場の延命化を図るためごみの分別に取り組み、そこからごみの資源化と循環型社会の形成を目指し、様々な取組が始まりました。



清掃センター

II. 活動内容

・埋立処分場の延命化のため平成 10 年 9 月から缶・ビン・ペットボトルの分別を開始し、現在では 27 品目にわたる分別を行っています。

・資源ごみは毎月 1 回、町内 150 箇所（第 1 木曜～第 4 木曜地区に分割）の各自治会管理のごみステーションで、決まった時間に回収を行っており本会会員が居住地区のごみステーションで立会うことで分別ルール指導や声かけ運動をしながらコミュニケーション維持を図っています。その結果、分別収集の精度を向上させることで約 80%のリサイクル率を達成し、8 年連続資源リサイクル率日本一の基礎を築いています。

・使用済み油回収量増加のため、ナタネ畑を復活させ、特産品として純大崎町産菜種油「ヤッタネ！菜ツタネ!!」を開発しました。使用後の菜種油は回収し、軽油代替燃料（BDF）としてごみ収集車の燃料として使用されています。

・環境情報誌「ビッグスパー大崎」を年に 4 回発行し、リサイクル活動やボランティア作業等の紹介をすることで、住民への啓発を図ってきました。

・本会の取組として全町民に呼びかけを行い、毎年 3 回町内一斉ボランティア清掃作業を実施しています。

・温暖化防止のため、緑のカーテン事業として、毎年住民へゴーヤ苗を無料配布しています。

・毎年各自治会のリーダーを対象とした環境学習会を行っています。



資源物とごみの 27 品目分別



ごみステーション集落立会い



菜種油「ヤッタネ！菜ツタネ！」



広報誌「ビッグスパー」



町内一斉ボランティア作業



ゴーヤ苗の配布



環境学習会

Ⅲ. 活動の実績又は成果

- ・埋立処分場の残余年数が平成 16 年の予定より早まる恐れがありましたが、ごみの分別収集が定着したことにより、約 40～50 年程度延命化が図られ、しばらくは新規の処分場建設が不要となり財政負担の軽減に貢献しました。
- ・菜種油を特産品として販売することで、大崎町の P R、資源循環型社会の大切さを発信することができました。
- ・本会は、既存の自治会（自治公民館）を母体としています。近年住民意識の変化により自治会未加入者が増加している現状ではありますが、本会は既存自治会の加入・未加入を問わず、ごみを排出する全ての家庭から年会費 500 円を徴収して運営しており、未加入者に対してもごみステーションでの立ち会い活動などを通じて分別収集やごみ出しルールを周知徹底しており、コミュニティの形成に貢献しています。
- ・焼却に頼らないごみ処理システムに取り組んだ結果、年間約 1 億円程度のごみ処理費用（収集運搬・埋立処分場負担金・中間処理含む）をほぼ増加させることなく、リサイクル率の向上に成功しました。その結果、全国平均で 1 人当たり約 14,000 円程度のごみ処理費用が、大崎町では約 7,000 円と半分のコストで済んでいます。
- ・本会の活動により、資源リサイクル率日本一を達成した結果、全国から自治体を始め各種団体の方が視察研修に訪れており、大崎町の知名度向上に効果がありました。また、ごみ処理問題が顕在化しているインドネシアのデポック市から指導要請があり、平成 24 年度から 26 年度まで J I C A 事業により環境指導を行っています。デポック市では「大崎システム」として定着しつつあり、大崎町内のリサイクル企業の現地への進出も予定されています。

所在地 〒899-7305 鹿児島県曾於郡大崎町仮宿 1029 番地

連絡先 TEL : 099-476-1111 e-mail : chomin@town.kagoshima-osaki.lg.jp

U R L <https://www.town.kagoshima-osaki.lg.jp/osaki03/osaki03.htm>

3R活動推進功勞(個人)

氏名：小川 勲
所属：株式会社オガワエコノス 代表取締役会長、一般社団法人広島県資源循環協会 前会長
活動を開始した年月：平成 13 年（2011 年）5 月
<p>I. 活動を開始した背景</p> <p>平成 13 年度より（社）広島県産業廃棄物協会（現（一社）広島県資源循環協会）の理事、平成 17 年度から副会長、平成 23 年度からは同協会会長として、適正処理、不法投棄防止、3 R 推進等に向けた協会活動の主導的役割を積極的に果たしてきました。更に N P O 法人広島循環型社会推進機構副理事長、（一社）日本 R P F 工業会の理事として、各種リサイクル技術の開発やサーマルリサイクル用燃料（廃棄物固形化燃料：R P F）の普及に尽力・貢献しており、こうした活動の一環として、リサイクル教育や啓発にも積極的に取り組み、幅広いリサイクル人材の育成にも注力してきました。</p> <p>II. 活動内容</p> <p>（1）適正処理、不法投棄防止</p> <p>平成13年より社団法人広島県産業廃棄物協会(現一般社団法人広島県資源循環協会)の理事に就任して以来、廃棄物の処理、更には3 Rを推進し13年以上に渡り業界を主導してきました。平成23年5月からは、（一社）広島県資源循環協会会長として、不法投棄物の撤去活動やイベントなどで不法投棄防止の啓発に注力し、適正処理やリサイクルの推進を図りました。</p> <p>（2）3 R 推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3 R 推進の一つとして「お出かけ隊」、「ふるさとかたづけたいの～」という高齢者向けのサービスを新たに構築し、二人暮らし、あるいは一人暮らしの高齢者(あるいは地元が高齢の親を残した家族)の為に粗大ごみなどを引き取るサービスを開始しました。こうした取組により、自ら搬出が困難な高齢者世帯の廃棄物が、適正にリサイクルされるように配慮しています。 ・産官学の連携による廃棄物リサイクル技術の研究開発を推進する N P O 法人広島循環型社会推進機構の運営にも副理事長として参画し、関係者の参画支援や助言・指導等を通じて、リサイクル技術の開発や普及に貢献しました。 ・食のリサイクルでは、食の環（しょくのわ）という発想の下、食品残渣を堆肥化して野菜を作り、その野菜を使用しての朝市等で販売、あるいは堆肥を使用した農園で園児にサツマイモの植え付けや収穫を体験してもらう食育も含め、地域の人々を巻き込んで、食の循環を推進・構築しています。 <p>（3）教育・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーマルリサイクルの一つである廃棄物固形化燃料 R P F の普及を図る為、平成24年からは一般社団法人日本 R P F 工業会の理事として活動し、単純焼却や埋め立てされている廃棄物を R P F として有効利用する為に、展示会での紹介をすると共に R P F の付加価値を高めるべく、業界内で R P F J I S 認証取得啓発や業界の技術発展について、研修会等の交流を通じて多大な貢献をしてきました。特に新規で R P F 事業を始める同業者に対して、製造時のポイントや設備メンテナンスを指導する研修を快く受け入れて R P F 普及の基礎を築く事に尽力しました。 ・R P F をはじめとするリサイクルの普及活動においては、環境省の 3 R 推進マイスターに認定されるような社員の育成を進めると共に、同業者や排出事業者の自社工場への積極的な受入れ、R P F の環境負荷軽減効果の紹介、リサイクル学習の為に地元小中学校の工場見学受入など、積極的かつ多様な啓発活動を展開しております。

Ⅲ. 活動の実績又は成果

日頃の言動を通じて3Rの推進・教育啓発を行い、自社から環境省の3R推進マイスターに認定される者も排出しています。そのような社員が、更に環境の教育啓発に関われるように、工場見学のプロジェクトチームを設立し、工場見学・環境学習室や出前授業等の取組を推奨しています。工場見学などでは、事前にニーズを確認し、訪問者の希望に沿った内容となるよう取組んでいます。



工場見学



出前授業



講演会

自社工場へ年間でかなり多くの工場見学者にお越しいただいており、各種のリサイクル説明やRPFの石炭代替燃料としての環境負荷軽減効果についての説明など、積極的な啓発活動を推進してきました。

平成24年度～26年度見学実績証

	団体数	人数(人)
平成24年度	185	1,510
平成25年度	193	1,681
平成26年度	172	1,692
合計	550	4,883

また、これまでの経験を活かしたリサイクルに対する思いを講演等で伝え、一般の方をはじめとする多くの方に理解を求めてきました。

主なセミナー活動等：

- 平成23年 新事業開発研究セミナー講演(広島循環型社会推進機構)
- 平成21年 備後経済論講演「ゴミは大事な“たからもの”」(福山大学)
- 平成20年 経営者の「環境力」 広島シンポジウムパネラー参加

受賞歴：

- 平成26年 ひろしま環境賞 広島県知事表彰
- 平成22年 地方功労者表彰 社団法人全国産業廃棄物連合会表彰
- 平成21年 経営者「環境力」大賞 NPO法人環境文明21表彰

理事活動：

- 一般社団法人広島県資源循環協会理事(平成13年から14年間、内平成23年から4年間は会長職)
- NPO法人広島循環型社会推進機構副理事長(平成23年から4年間)
- 一般社団法人日本RPF工業会理事(平成24年から現在)

所在地 〒726-0013 広島県府中市高木町502-10

連絡先 TEL: 0847-45-2998 e-mail: eco-info@o-econos.com

URL <http://www.o-econos.com>

氏名：森末 富子

所属：特定非営利活動法人みやぎエコの会

活動を開始した年月：平成 17 年（2005 年）11 月 1 日

I. 活動を開始した背景

平成17年10月宮崎市の企画で「ごみ問題海外研修訪問団」の第4期に参加したのが活動の始まりです。環境先進国ドイツ、デンマークを訪問し、「廃棄物に対する市民の意識」「ごみ減量化の取組」「ごみと景観、子供たちに残したい暮らしと地域社会のために」を学びました。

ドイツのエアランゲンではホームステイで家庭や地域のごみ処理の意識の高さを知りました。フライブルクやデンマークを訪問し、市街地の景観とその取組に驚き、家庭ごみを減らせば二酸化炭素は減ることを学びました。

II. 活動内容

・平成 17 年「油回収事業への参加」

小さな一歩からと、廃油回収事業への参加を地域で呼び掛け、ボランティアグループを立ち上げました。7名の参加からスタートし、毎月会報で環境情報を出し参加者を増やしました。自治会の理解を得るのに7年の歳月がかかりましたが、平成24年より自治会での回収が実現しました。その頃よりPTAでの回収活動も始まり、自治会の回収量は年間400リットル程ですが、学校での廃油回収が増えたことに満足しています。

・平成 18 年「段ボールコンポスト」で生ごみ処理

「ごみ出しが楽になり、ごみが確実に減る」という効果を実感し近隣へ薦めました。より沢山の物を処理できないかと思いついたのが、段ボールコンポストです。

・平成 21 年「堆肥ボックス」

雑草、剪定枝、古い土と生ごみを同時に処理できます。初め、生ごみは別々に処理してましたが雑草などのボックスが素晴らしい腐葉土ができるので、途中から生ごみに米糠を混ぜ、堆肥ボックスで処理するようになりました。米糠で発酵を早めることができ、1週間もすると生ごみは糸状菌で真っ白です。1～2か月で堆肥として利用できます。勿論、ごみは減り、野菜や花も化学肥料なしでよく育ちます。

・平成 20 年「雨水タンク設置」

約400リットル程溜まります。1本の雨どいからですが、戸建てのガーデニングやポーチの清掃に充分活用できます。

・平成 22 年「5R学習」

※5R（宮崎市の活動）＝「3R」＋「Refuse（断る）」＋「Repair（修理する）」

みやぎエコの会会員として5名1組で小学4年生を対象に買い物ゲームをしながら「ごみ減量」を考えさせるワークショップを100分授業で行っています。

自宅でのごみ減量だけでなく、各種委員などを仰せつかり、子供たちから高齢者までエコ工作を指導したり、廃油石鹸作り、キャンドル作りなど輪が広がりました。新聞やテレビ、ラジオの取材などで活動が増えています。自治会向けにごみの分別から市外でのコンポストの講演依頼など年間20回を超えるようになりました。



廃油回収



剪定枝ボックス



廃油キャンドル

Ⅲ. 活動の実績又は成果

・生ごみは確実に減らしました。

生ごみの重さ：一人1日 142g（平成23年度）、109.5g（平成24年度）、103g（平成25年度）、92.2g（平成26年度）

・5R学習は今年で6年目になります。みやざきエコの会会員として5人1組で100分の授業を行います。市内殆どの小学校で実施されるようになりました。

・地域の方にはごみ減量からごみの分別などお話しをする機会が増えました。新聞、テレビやラジオなど取材や出演依頼があります。電話で質問を受けたり、訪問でボックスを見ていただいたり、楽しく対応しております。ごみのご縁で輪が広がっていることを実感しています。

・この夏は5R学習を受けた近所の子供さんが自由研究にと来てくれました。「森末さんちはどうして花がいつもきれいなんですか？」との質問。「生ごみや雑草などで堆肥を作って育ててるのよ！「水は雨水なの」子供たちは驚いてました。「給食やお家のご飯も残さずたべてね！」小さな会話と小さな活動です。

委員活動等

- ・宮崎県地球温暖化防止活動推進員（平成21年～）
- ・宮崎市環境学習パートナー（平成21年～）
- ・宮崎市ごみ減量アドバイザー（平成21年～）
- ・3Rマイスター（平成24年）
- ・宮崎県環境保全アドバイザー（平成24年～）

受賞歴

- ・平成23年 エコライフコンテスト家庭部門最優秀賞（環境みやざき推進協議会）
- ・平成25年 宮崎県地域環境保全功労者等知事表彰

所在地 〒880-0929 宮崎県宮崎市まなび野2丁目29-4

連絡先 TEL：0985-52-7847 e-mail：moriko60@sge.bbq.jp

参 考 資 料

資料 1 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領（抄）

資料 2 平成22～26年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰受賞者一覧

資料 1 循環型社会形成推進功勞者等環境大臣表彰実施要領（抄）

(別 紙)

循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰実施要領

I 目的

本制度は、総物質投入量・資源採取量・廃棄物等発生量・エネルギー消費量の抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）、熱回収（エネルギーリカバリー）の適切な推進、廃棄物の収集運搬・処分事業、浄化槽の設置・保守点検・清掃及び製造等の事業、ねずみ・衛生害虫等の防除及び清掃等による生活環境の改善、廃棄物処理技術に関する研究等に顕著な功績があった個人、企業、団体又は地区を表彰し、その功績をたたえ、もって循環型社会の形成、廃棄物の減量その他その適正な処理の確保、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理の推進その他生活環境の保全に資することを目的とする。

II 表彰の対象

次の1から6までのいずれかに該当する個人、企業、団体又は地区を表彰の対象とする。

ただし、春秋叙勲による勲章受章者、環境衛生事業功労者厚生大臣表彰、生活環境改善事業功労者等環境大臣表彰を受けた者（地区）を除く。

1 循環型社会形成推進功労者

先駆的又は独創的な取組により、循環型社会の形成について顕著な成果を上げている個人、企業又は団体であって、次のいずれかに該当するもの。

(1) 3R活動推進功労（個人）

廃棄物等の発生抑制及び循環的な利用に関する具体的活動又は普及啓発活動を展開し、これらの活動の推進に熱意と識見を有する者。

ただし、これらの活動を廃棄物の収集運搬・処分事業として行う者を除く。

(2) 3R活動推進功労（団体）

廃棄物等の発生抑制及び循環的な利用に関する具体的活動又は普及啓発活動を目的とする団体であって、これらの活動を継続的かつ着実に推進してきたもの。

ただし、公益法人（社団法人、財団法人）、営利を目的とする団体及び宗教上の教義を広める活動を行う団体を除く。

(3) 3R活動優良企業（企業）

廃棄物等の発生抑制、循環的な利用及び適正処分を実現した企業であって、次のいずれかに該当するもの。

- イ その工場又は事業所等の事業に係る拠点において、当該事業活動に伴う廃棄物等の大幅な発生抑制又は循環的な利用の大幅な拡大を実現した企業であって、その取組が将来的にも持続し得るもの。
- ロ その製品等について、廃棄物等としての相当程度の発生抑制、循環的な利用の相当程度の拡大又は適正処分の飛躍的な向上を実現した企業であって、その取組が将来的にも持続し得るもの。
- ハ 廃棄物等の大幅な発生抑制、循環的な利用の大幅な拡大又は適正処分の飛躍的な向上のための技術、製品又はシステムを実用化し、かつその普及を図る企業。

2 一般廃棄物関係事業功労者

一般廃棄物の収集運搬業若しくは処分業に従事し、一般廃棄物の適正処理の確保に顕著な功績のあった者又は一般廃棄物処理に関する公益法人等において当該事業の向上及び発展に顕著な功績があった者で、次のいずれにも該当するもの。

- (1) 当該年4月1日において、一般廃棄物の収集運搬業若しくは処分業又は一般廃棄物の処理に関する事業を行う公益法人等における従事年数が20年以上であって、かつ、年齢が満50歳以上であること。

ただし、一般廃棄物の収集運搬又は処分を業とする者（従業者を含む。）でない者にあつては、その従事年数が10年以上であること。

- (2) 原則として、同様の功績について都道府県知事の表彰（これに準じる表彰を含む。）を受けたことがあること。

3 産業廃棄物関係事業功労者

産業廃棄物の収集運搬業若しくは処分業に従事し、産業廃棄物の適正処理の確保に顕著な功績のあった者又は産業廃棄物処理に関する公益法人等において当該事業の向上及び発展に顕著な功績があった者であつて、次のいずれにも該当する者。

- (1) 当該年4月1日において、産業廃棄物の収集運搬業若しくは処分業又は産業廃棄物の処理に関する事業を営む公益法人等における従事年数が20年以上であつて、かつ、年齢が満50歳以上であること。

ただし、産業廃棄物の処理を業とする者（従業者を含む。）でない者にあつては、その従事年数が10年以上であること。

- (2) 原則として、同様の功績について都道府県知事の表彰（これに準じる表彰を含む。）を受けたことがあること。

4 浄化槽関係事業功労者

浄化槽の設置、保守点検、清掃又は製造等の事業に従事し、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正処理の推進若しくは浄化槽の普及又は浄化槽の機能の向上に顕著な功績のあった者又は浄化槽によるし尿及び雑排水の適正処理の推進に関する公益法人等において当該事業の向上及び発展に顕著な功績があった者であって、次のいずれにも該当するもの。

(1) 当該年4月1日において、浄化槽の設置等の事業又は浄化槽によるし尿及び雑排水の適正処理の推進に関する事業を営む公益法人等における従事年数が20年以上であって、かつ、年齢が満50歳以上であること。

ただし、浄化槽関係事業を業とする者（従業者を含む）でない者にあつては、その従事年数が10年以上であること。

(2) 原則として、同様の功績について都道府県知事の表彰（これに準じる表彰を含む。）を受けたことがあること。

5 生活環境改善功労者及び生活環境改善模範地区

(1) 生活環境改善功労者

ねずみ、衛生害虫等の防除及び清掃等生活環境改善行政に対する協力又は地域の環境美化等に顕著な功績があった者であつて、次のいずれにも該当する者。

イ 当該年4月1日において、ねずみ、衛生害虫等の防除及び清掃等生活環境改善行政に対する協力及び地域の環境美化に関する活動の従事年数が10年以上であつて、かつ、年齢が満50歳以上であること。

ロ 原則として同様の功績について都道府県知事の表彰（これに準じる表彰を含む。）を受けたことがあること。

(2) 生活環境改善模範地区

ねずみ、衛生害虫等の防除及び清掃等の地域の環境美化その他生活環境の改善を積極的に推進して顕著な成果を上げている地区であつて、次の各号に該当するもの。

イ 住民の自主的、組織的な実践運動を基盤として計画的に改善を実施しており、その取組が他の地区の模範となるに足りるものであつて、その成果が計数的に把握されているものであること。

ロ 生活環境向上のための実践運動を開始してから、当該年4月1日までに少なくとも7年以上経過しているものであること。

ハ 地区の大きさは過去3か年において、少なくとも農村部にあつては戸数100戸以上又は人口500人以上、都市部にあつては戸数200戸以上又は人口1000人以上（ただし、夜間定住人口の少ない区域にあつては店舗又は事業所数が200か所以上で、かつ、就業人口1000人以上）であること。

ニ 対象となる地区が、原則として、同様の功績について都道府県知事の表彰（これに準じる表彰を含む。）を受けたことがあること。

6 廃棄物・浄化槽研究開発功労者

廃棄物等の発生抑制、循環的な利用及び適正処分又は浄化槽によるし尿及び雑排水の適正処理に関する研究開発において、学術的及び実用的に広範かつ有益な成果を上げ、その成果によって廃棄物処理事業又は浄化槽関係事業の発展に顕著な功績があった者。

III 被表彰者の決定

1 被表彰者決定の手続

被表彰者（又は団体）は、都道府県又は3R活動推進フォーラムが推薦する者（又は団体）について、別途定める表彰選考会の審査を経て環境大臣が決定する。

被表彰者の推薦については、IIに定める被表彰者の功績の区分ごとに別紙様式1から8により、別途定める推薦者数の範囲内で毎年7月1日まで（平成18年度に限り8月1日まで）に大臣あて行うものとする。

2 表彰の方法

表彰の方法は、被表彰者の功績の区分別に表彰状を授与して行うものとし、その時期及び場所は、別途、被表彰者に通知するものとする。

都道府県等名

推薦順位		(ふりがな) 氏名		性別		生年月日 及び年齢	4月1日現在 (満 歳)
現住所	〒						
所属及び 役職名							
概要							
推薦事項							
賞 罰 歴				略歴（功績に関係のあるもの）			
年 月 日	主 体	賞罰の内容及び事由		期 間		事 項	
活動年数（通算） 年 月							
功 績 内 容							
<p>※功績内容を、以下の項目に沿って記載すること。その際、活動現場、当該主体の活動が紹介された発刊物等の写真・画像を添えること。</p> <p>1. 活動の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動の内容を詳細に記載すること。 <p>2. 活動、取組対象の実績や効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動、取組対象の活動実績、活動によって得られた効果（廃棄物の削減効果、省資源・省エネルギー効果、環境保全効果 等）を記載すること。 <p>3. 地域性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体の特性や活動内容を踏まえた活動範囲、他の主体・他の地域との連携、地域特性や地域固有の廃棄物問題を踏まえた活動 等を記載すること。 							

4. 独創性

・当該主体で考案された独自の活動又は取組 等を記載すること。

5. 先進性又は革新性

・当該活動又は取組の先進性又は革新性 等を記載すること。

6. 波及効果又は啓発・教育効果

・他者の3R活動に与えた効果、啓発・教育活動 等を記載すること。

活動の状況（功績に係のあるもの）

期 間	事 項
所管課及び担当者	部（局） 課担当者 （電話 — — ）

- 注1 「功績内容」欄は、なるべく詳細に記載すること。
 2 「推薦事項」欄には、功績の概要を50字以内にまとめて記入すること。
 3 「賞罰歴」欄には道路交通法又は公職選挙法違反についても必ず記載すること
 また、都道府県等におけるこの種の表彰制度が無い場合は「備考」として「表彰制度無し」と記載すること。
 ※ 功績内容については、本様式にすべて記載すること。
 （功績内容については、概ね4ページ程度記載すること。なお選考では内容を精査の上、3R活動先進事例集等に掲載する予定。）
 ※ 3以外の添付資料は選考外である。
 これまでに環境大臣表彰の受賞歴がある場合には、その旨「活動の状況」の欄に記載すること

都道府県等名

推薦順位		(ふりがな) 団体 ・企業 名	
所在地	〒		
設立年月	年		月
概要			
推薦事項			
活動年数（通算）	年		月
功 績 内 容			
<p>※功績内容を、以下の項目に沿って記載すること。その際、活動現場、発刊物等の写真・画像を添えること。</p> <p>1. 活動の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動の内容を詳細に記載すること。 <p>2. 活動、取組対象の実績や効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動、取組対象の活動実績、活動によって得られた効果（廃棄物の削減効果、省資源・省エネ効果、環境保全効果 等）を記載すること。 <p>3. 地域性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体の特性や活動内容を踏まえた活動範囲、他の主体・他の地域との連携、地域特性や地域固有の廃棄物問題を踏まえた活動 等を記載すること。 <p>4. 独創性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該主体で考案された独自の活動又は取組 等を記載すること。 			

5. 先進性又は革新性

- ・当該活動又は取組の先進性又は革新性 等を記載すること。

6. 波及効果又は啓発・教育効果

- ・他者の3R活動に与えた効果、啓発・教育活動 等を記載すること。

活動の状況（功績に係るもの）

期 間	事 項
所管課及び担当者	部（局） （電話 — — ） 課担当者

- 注1 「功績内容」欄は、なるべく詳細に記載すること。
- 2 「推薦事項」欄には、功績の概要を50字以内にまとめて記入すること。
- 3 特定非営利活動法人（NPO）、企業においては定款を、その他の団体においては、団体規約等を添付すること。
- ※ 功績内容については、本様式にすべて記載すること。
（功績内容については、概ね4ページ程度記載すること。なお選考では内容を精査の上、3R活動先進事例集等に掲載する予定。）
- ※ 3以外の添付資料は選考外である。
- ※ これまでに環境大臣表彰の受賞歴がある場合には、その旨「活動の状況」の欄に記載すること

資料 2 平成22～26年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰受賞者一覧

平成 22 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	道栄紙業株式会社	製紙メーカーから排出される残渣物の再資源化により多目的環境資材を製品化。
企業	北海道	サッポロビール株式会社北海道工場	工場敷地内から排出される副産物・廃棄物の再資源化に取り組み、再資源化100%を達成・継続している。
企業	北海道	丸利伊丹車輛株式会社	自動車解体作業において独自の前処理工程を構築し、作業時に排出される廃棄物のリサイクル率の向上に取り組んでいる。
企業	岩手県	富士通セミコンダクター株式会社岩手工場	事業場から排出する廃棄物量の削減を中長期的目標を立て計画的に進め、大幅な削減を実現。
企業	宮城県	東日本リサイクルシステムズ株式会社	廃棄物の循環利用や適正処分の向上のための技術やシステムを実用化して3Rの推進に貢献。
企業	埼玉県	株式会社ガイアート・K白岡合材工場	埼玉県内で最も歴史のある建設廃棄物再生工場として3Rを推進するとともに、再生重油を使用しサーマルリサイクルにも寄与。
企業	東京都	株式会社間組（ハザマ）	解体コンクリートを現場内再利用して構造物の支持地盤を造成したり、空洞を埋めもどす技術を確立・展開。
企業	東京都	日本国土開発株式会社	ホタテ貝殻のコンクリート用細骨材への活用（シェルコンクリートの実用化）。
企業	東京都	泰和株式会社	（社）環境生活文化機構運営のユニフォームリサイクルシステムにおいて、製造・販売・保守管理・回収・再生品原料提供などに取り組んでいる。
企業	東京都	日本コカ・コーラ株式会社	「い・ろ・は・す」天然水520mlに国内最軽量で植物由来素材を一部使用したPETボトルを導入、消費者のエコ活動への参加を啓発。
企業	長野県	株式会社キタニ	あらゆる産業廃棄物のリサイクル化のため施設設備の充実と廃棄物の適正分別による高品質の原材料化に積極的に取り組んでいる。
企業	長野県	株式会社竹原重建	県が推進する「産業廃棄物減量化・適正処理実践協定」、「信州リサイクル製品認定制度」に率先して取り組み廃棄物の再資源化に尽力。
企業	岐阜県	揖斐川工業株式会社	廃ガラス・溶融スラグ・フライアッシュ・鉄鋼スラグのリサイクル事業を通し循環型社会形成に貢献。
企業	静岡県	丸富製紙株式会社	家庭紙製造を通じた紙パックの再利用及びゼロエミッション技術の確立により循環的利用、廃棄物削減に寄与。
企業	京都府	ローム株式会社	廃液の分別回収による有価物化や、薬品容器のリターナブル化等に努め、再資源化率99%以上を6年間達成している。
企業	鳥取県	有限会社赤碓清掃	バイオマス燃料の利用推進や間伐材等を活用した木質ペレットの製造販売を行い、3Rを推進するとともに地球温暖化防止活動に寄与。
企業	徳島県	株式会社大塚製薬工場鳴門工場	廃棄物の再資源化を推進し、ゼロエミッションを達成。徳島県認定3Rモデル事業所として循環型社会形成推進に貢献。
企業	福岡県	大石産業株式会社	古紙を原料とした「パルプモールド」製品により、化成製品による廃棄物の発生を抑制に貢献。
企業	佐賀県	株式会社島田商会	使用済自動車リサイクル工場において部品のリユースに努め、処理施設から発生する金属くずやプラスチックくずも素材別に分別するなど資源の有効利用に先進的に取り組んでいる。
企業	熊本県	前田建設工業株式会社九州支店熊本合同庁舎作業所	JR熊本駅周辺整備事業において、工事計画段階より環境に配慮した工事を進め、94.1%の再資源化率を達成するなど、建設工事現場における環境負荷低減活動に取り組んでいる。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	神奈川県	茅ヶ崎市商店会連合会	リターナルびん、生ごみの堆肥化、マイバックづくりを進め、商店街を中心とした循環型社会の形成を推進。
団体	富山県	立山中央生活学校	ボランティアによるリサイクル活動をはじめ、その他の3R活動や美化活動に取り組んでいる。
団体	石川県	七尾市緑ヶ丘町内会みどり会	長年に亘り、廃棄物の細分別・リサイクル運動を推進、また、リサイクルに関する研鑽を積むなど循環型社会形成への模範的な地域づくりに貢献。
団体	岐阜県	特定非営利活動法人環境浄化を進める会岐阜	長年に亘り、家庭から出る「生ごみ」の減量・資源化の市民啓発を行い循環型社会の形成に寄与。
団体	愛知県	東海市リサイクル運動市民の会	30年間に亘り、家庭における不用品の活用を図る市民バザーや資源回収に先進的・継続的に取り組んでいる。
団体	滋賀県	滋賀グリーン購入ネットワーク	企業、行政、消費者団体等による「グリーン購入」の実践活動、普及啓発活動などに取り組み、「循環型社会」の構築に貢献。
団体	滋賀県	ごみを減らそうプロジェクト	家庭ごみの減量を進めるため、市民対象の出前講座の実施、また行政と連携したレジ袋削減に向けた仕組みづくりに取り組んでいる。
団体	徳島県	海部郡レジ袋有料化推進実行委員会	2007年10月に「地域主導型」により郡内154店舗で県内初のレジ袋有料化をスタートさせ、マイバック持参率90%を維持している。
団体	福岡県	環境学習サポーターの会	リサイクル体験などを通して、地域における環境活動への機運の醸成を図り、3R活動の普及を推進。
個人	岩手県	三浦 求	行政等関係者と協議し、廃棄物のセメント原料としての受入処理体制の整備や地域の再利用ごみの収集を指導・実行してきた。
個人	栃木県	吉成 一	廃棄物の発生抑制・減量・リサイクルなど循環型社会構築に向けた啓発活動に貢献。
個人	埼玉県	根岸 文夫	多年に亘り、環境衛生推進委員として活躍。特に資源ごみ分別収集を地域に根付かせ、本庄市における3R推進に貢献。
個人	岐阜県	松田 良明	建設廃棄物の3R推進並びに循環型社会形成に向けた啓発活動及び組合員指導に尽力。
個人	愛知県	藤野 賢吉	名古屋市のレジ袋有料化の推進を提案し、2年度で全16区に広げる等、ごみの発生抑制に貢献。
個人	鳥取県	衣川 益弘	鳥取県版環境管理システムに貢献及びグリーン購入とっとりネットを設立し、グリーン購入の推進に貢献するなど循環型社会形成の推進に貢献。
個人	福岡県	大坪 隆治	(社)福岡県産業廃棄物協会役員として排出事業者や産業廃棄物処理業者等に対し、3Rの啓発普及活動を永きにわたり推進。

平成 23 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	北清企業株式会社	処理が難しいとされる新築系の廃石膏ボードを独自の技術によりグラウンド用ライン引き粉として再利用。
企業	東京都	サントリービジネスエキスパート株式会社	PETボトルの水平循環の確立に向けて、使用済みPET ボトルの物理的循環利用に関する技術の飛躍的向上と、その利用拡大普及に貢献すると共に、併せて石油資源や電力消費量削減、CO2排出量削減にも大いに貢献が期待されるものである。
企業	神奈川県	株式会社横須賀軽金	生ゴミを肥料にし、その肥料を使用し農家が農作物を作り、その農作物を再び購入するという循環システムを運営することにより、ゴミの減量及び資源循環に寄与。
企業	神奈川県	日本電気株式会社 玉川事業場	自社製品のリユース・リサイクルと社員食堂生ゴミリサイクルによる廃棄物削減。
企業	長野県	株式会社恵那興業	平成11年に飯田市が環境都市宣言として計画した飯田市エコタウンの設立に協力するとともに自らの廃棄物の再資源化工場を設置し、循環型社会形成の模範的な事業の展開を図っている。
企業	長野県	株式会社イナック	長年にわたり多品目による廃棄物の分別・リサイクル化を推進しているほか、構内緑化植樹をはじめ地域清掃活動を通じて積極的に地域住民と交流し、廃棄物の減量化、再資源化、有効利用等に対する啓蒙を図っている。
企業	京都府	株式会社山本清掃	昭和24年の創業以来、60年余にわたって事業系一般廃棄物並びに産業廃棄物、資源物の分野全般において、収集・運搬事業、リサイクル等の中間処理事業を展開し、持つて循環型社会の形成、廃棄物の減量その他、その適正な処理の確保に取り組んでいる。
企業	奈良県	株式会社積水化成品天理	場内発生廃棄物のゼロエミッション活動に取り組み、経年的に再資源化率99%以上を達成し、3R推進に貢献。
企業	広島県	広島ガステクノ株式会社	有機系廃棄物を有価物に変える連続乾留炭化処理装置の建設。
企業	徳島県	大塚製薬株式会社 徳島板野工場	廃棄物の再資源化を推進し、ゼロエミッションを達成。県認定3Rモデル事業所として循環型社会形成推進に貢献。
企業	福岡県	株式会社大石物産	浄水汚泥を利用した園芸用培土を開発・販売し、廃棄物の循環利用システムの確立及び普及に貢献している。
企業	福岡県	コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社北九州さわかりサイクルセンター	飲料メーカー自身が事業活動で発生させた使用済み空容器及び廃棄自動販売機の再資源化に取り組んでいる。
企業	沖縄県	株式会社トリム	廃ガラスの発泡方式再生技術を確立かつ再資源化システムを構築し、普及を図っている。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	北海道	津別単板協同組合	合板を製造する過程で発生する様々な廃棄物を、燃料化や肥料化などによりバイオマス資源として利活用した。
団体	北海道	社会福祉法人清水旭山学園	地域の事業所から食品残さを回収し、養鶏飼料として自家使用することによりリサイクルシステムを形成。
団体	富山県	北加積児童クラブ	長年にわたり資源集団回収を実施するなど、地域ぐるみでごみの減量・リサイクル活動に積極的に取り組んでいる。
団体	石川県	リサイクルネットワークin小松	BDF（バイオディーゼル燃料）製造をはじめとする廃棄物の減量化・リサイクル活動の先見性、独自性及び継続性（20年）を評価。
団体	岐阜県	岐阜県医師会協同組合	感染・非感染の医療廃棄物の減量化、3R推進、適正処理確保を通じた循環型社会形成への貢献。
団体	岐阜県	大垣市環境市民会議	大垣市環境基本計画に基づき、市の望ましい環境像の実現を目的に設立され、環境に関する活動を行っている。
団体	京都府	八幡自動車処理事業協同組合	自動車リサイクル法施行以前から、廃自動車の処理に関する「利用券制度」を創設して環境保全に取り組んだ。
団体	鳥取県	鳥取県立米子南高等学校 家庭クラブ	校内のごみの分別回収、小学生への環境教育、オリジナルマイバッグの配布など地域密着型の取り組みを実施。
団体	鳥取県	鳥取県立境港総合技術高等学校	生徒会、福祉科、機械科、食品科、海洋科が特色を生かし、学校全体で地域に密着した循環型社会作りに貢献。
団体	鳥取県	三朝温泉観光協会	町内の旅館、病院等から出る生ごみ及び廃食用油を集めて、堆肥とBDF燃料を製造し循環利用している。
団体	福岡県	グリーンコープ生活協同組合	ふくおかグリーンコープ生協の4R運動の推進は、循環型社会をめざして4R運動の展開を先進的に進めてきた。
個人	岩手県	八重樫 重夫	各家庭を訪問し分別や資源回収の徹底を促し、ごみ減量とリサイクルを定着させ、循環型社会の形成に寄与。
個人	神奈川県	山岡 憲一	リーダーとして技術者として環境マネジメントシステム（EMS）を機能させ、産廃発生量を大幅に削減し、その成果を社外にも普及した。
個人	岡山県	虫明 清一	日本で唯一の公益法人としてユニフォームのリサイクル事業を実施する社団法人環境生活文化機構を設立し、約15年の長きにわたり理事長及び特別会員として、積極的に繊維リサイクルの普及・促進に貢献している。
個人	徳島県	森 光子	長年にわたり地域の環境美化及びゴミの減量化・リサイクル推進等に意欲的に取り組んだ功績が顕著であるため。
個人	大分県	深道 春男	大分県レジ袋削減検討会議会長として平成21年6月にレジ袋無料配布中止の取り組みを県内一斉にスタートさせた。

平成 24 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	株式会社常呂町産業振興公社	昭和54年からホタテの貝殻を漁協から購入し、土壌改良材に加工処理し、農協を通じて組合員に販売し、地域における資源循環システムを形成している。
企業	北海道	農事組合法人細澤牧場と株式会社アレフ	食品加工工場から排出された生ごみと牛糞からバイオガスを発生させ、輸送用ボンベに圧縮充填し、そのガスを(株)アレフの食品加工工場のボイラーの熱源として利用し、リサイクルループを形成している。
企業	北海道	株式会社山内組	建設現場から発生するコンクリート、アスファルト、木くずなど、廃棄物の90%以上を再資源化している。
企業	岩手県	株式会社環境保全サービス	独自の技術・装置を開発し、再利用が困難な廃ガラスの循環利用の拡大に貢献するとともに、普及に尽力している。
企業	岩手県	新日本製鐵株式会社 棒線事業部 釜石製鉄所	間伐促進による森林資源の再生のため、林地残材などの廃棄物をバイオマス石炭混焼発電で利用することにより、有価物として利用されるシステムを構築している。
企業	岩手県	塩野義製薬株式会社金ヶ崎工場	事業活動における温室効果ガス排出量や廃棄物発生量の目標を設定して全社的に取組み、11年間にわたり廃棄物の再資源化率90%を維持している。
企業	岩手県	盛岡セイコー工業株式会社	「廃棄物削減」という環境方針のもと、時計生産における不良品の発生率の抑制、製造工程で用いる運送用トレーの再使用、形成部品の外枠等の再利用を進め、廃棄物の最終処分量ゼロを達成している。
企業	栃木県	株式会社小松製作所小山工場	2000年11月より11年間継続して産業廃棄物のゼロエミッション活動を維持継続するとともに、社員の全員参加による徹底的な分別活動を実施している。
企業	東京都	サントリーホールディングス株式会社と協栄産業株式会社	日本初のメカニカルリサイクルによる再生PET樹脂100%の飲料用PETボトルを導入するとともに、最薄ラベルの取組みによる資源有効活用を実施している。
企業	東京都	株式会社アルフォ(城南島飼料化センター)	年間3万トンの生ごみと動植物性残さを、廃食油を熱媒として用いる製造方法により、配合飼料の原料を製造し、脱焼却によるCO2排出量の削減と資源循環を進めている。
企業	東京都	株式会社熊谷組	全作業所においてゼロエミッションを目指し、作業所ごとに計画書や報告書を作成し、良い取組みは全社的に水平展開するとともに、社内表彰制度を設けるなどして推進している。
企業	東京都	東京ボードグループ	「東京ボード工業株式会社」廃木材をパーティクルボードの原料として再生利用することにより、建設現場や各工場での木材ゼロエミッションを達成している。
企業	新潟県	株式会社日本アクシィーズ	昭和40年の創業以来、一般廃棄物や産業廃棄物の収集運搬、リサイクル等の中間処理・資源再生事業を展開し、廃棄物の適正処理及び減量化の推進、再生資源の有効利用を進めている。
企業	福井県	株式会社ガイアート・K 福井合材工場	道路舗装材(アスファルト合材)の製造過程において発生する廃棄油や排気熱の再利用など天然資源の消費抑制に努めるとともに、工場から排出される一般廃棄物の減量にも取り組んでいる。
企業	長野県	株式会社みすず工業	事業所から排出される廃酸、廃アルカリ・污泥等を無害化・減量化を進め、廃液から資源回収を進めるリーダー企業として事業展開をしている。
企業	長野県	直富商事株式会社	昭和50年の会社設立以来、「全ての廃棄物を再資源化」をモットーに、産業廃棄物収集運搬業・処分業及び金属スクラップ・廃OA機器類・廃プラスチック類・廃食用油等のリサイクル事業を推進している。
企業	岐阜県	松岡コンクリート工業株式会社	溶融スラグ・鉄鋼スラグを用い、一部を砂と置換してコンクリートの二次製品を製造・販売するとともに、CO2削減・遮熱塗料によるヒートアイランド対策も進めている。
企業	静岡県	NECアクセステクニカ株式会社	工場排出廃棄物の削減及び製品回収リサイクルシステムを実現するとともに、掛川市と協働で、同社を会場に親子環境学習会や環境学習の指導者養成の学習会を実施している。
企業	愛知県	株式会社ダイセキ	全国規模での資源循環を推進し、リサイクル製品受入企業との製品規格の共同開発を行うとともに、排出事業者への使用薬品変更や分別管理依頼等を積極的に行い、排出事業者、リサイクル製品受入事業者3者がメリットを受ける仕組みをつくっている。
企業	兵庫県	森永乳業株式会社神戸工場	コーヒーかすはボイラー燃料として、液体残渣、排水污泥はメタン発酵させてメタンガスとして取り出し、熱利用を進めるなどにより、廃棄物の発生量を大幅に削減している。

部門	都道府県	氏名等	功績内容
団体	北海道	クルクル 循環ネットワーク旭川	紙パックの回収運動をきっかけに行政、市民を巻き込んだ廃棄物減量化運動に発展、また、学校や福祉施設などでのリサイクルに関する実践講座を行い資源有効活用の普及啓発活動も進めている。
団体	北海道	旭川消費者協会	昭和47年から始めた過剰包装削減の運動は、平成15年には旭川スーパーマーケット協会や市の協力のもと、全市内の運動として展開するようになった。その他、リユース講座や出前講座、消費者セミナーなども実施している。
団体	山形県	ごみ減量・もったいないねット山形	「もったいない」を合い言葉に、市民・事業者・行政の3者により運動を進め、市内スーパーでの「レジ袋の無料配布の一斉中止」の中心的な役割を担うなどし、県内外に大きな影響を与えた。
団体	栃木県	大平町ごみを考える会	約10年にわたり「マイバックの持参」運動を展開し、市内の多くの小売店を巻き込んで、定期的な「マイバック持参デー」を展開するとともに、公民館などでの出前講座で3Rの普及啓発活動も行っている。
団体	埼玉県	JB環境ネットワーク会	大手飲料事業者18社が連携して設立し、飲料空容器の資源循環の実施をするとともに、工場見学や環境出前講座、作文コンクールやシンポジウムを開催し環境教育の普及活動も進めている。
団体	富山県	射水市立中太閤山小学校	34年間、アルミ缶などの資源集団回収を進めるとともに、地域住民と一緒に清掃美化活動を行うなど、家庭や地域社会と連携した活動を継続的に行っている。
団体	石川県	特定非営利活動法人いきいき	古着、古着物を回収し、「裂き織り」製品を作成販売するとともに、小中学校や町内店舗に回収ボックス設置して牛乳パックの回収を行っている。
団体	鳥取県	ゆうほ われもこう 社会福祉法人遊歩 吾亦紅	地域から牛乳パックや廃食用油を集め、バイオディーゼル燃料やハガキ等を製造、老人福祉施設での紙すき教室も開催している。
団体	鳥取県	伯耆町立岸本小学校	給食センターと連携し食品残さを堆肥利用。また牛乳パックからハガキを製作するなど環境学習についての取組も実施している。
団体	岡山県	特定非営利活動法人 エコネットワーク 津山	ごみの減量化と再利用を目的として設置されている施設運営や環境イベントを通じて、ごみの減量化やリユース、リサイクルの必要性等を広く市民に積極的に啓発している。
個人	群馬県	茂木 徹夫	群馬県再生資源事業協同組合連合会役員として、資源の再利用・再生利用に努め、業界発展に尽力すると共に循環型社会形成に貢献してきた。
個人	静岡県	河合 優	平成元年から三島市環境美化推進委員としてごみの分別指導や集積所の環境美化管理を率先して行うとともに、平成8年からは環境美化推進員会理事として他の環境美化推進委員の指導も積極的に実施している。
個人	福岡県	吉住 裕昭	筑後市環境衛生協議会の会員として地域での分別収集指導、ごみ減量化、不法投棄防止活動、環境美化活動を実施し、平成11年度からは環境衛生協議会会長として団体の先頭に立って尽力している。
個人	福岡県	川添 克子	長年にわたり（公社）福岡県産業廃棄物協会役員として、会員の資質向上、業界内外の啓発活動等を実施し、3R活動の推進に貢献している。

平成 25 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	株式会社札幌ドーム	来場者との協働による紙コップなどのリサイクルや、天然芝サッカーグラウンドの芝ごみから砂を分別するなどして廃棄物を削減している。
企業	北海道	株式会社マテック	使用済自動車・古紙・OA 機器等の再利用および再生利用を長年にわたり実施するとともに、廃プラスチックや木くず、紙くず等からRPF 燃料を生産し、廃棄物の削減や省エネルギーに寄与している。
企業	岩手県	太平洋セメント株式会社大船渡工場	セメント資源化が困難な災害廃棄物を、水洗除塩し、さらに砂と土に分別するシステムを開発し、東日本大震災で発生した廃棄物の多量かつ適切な処理を進めている。
企業	栃木県	富士通株式会社小山工場	1997年のISO取得を機に、従業員の改善提案や取組の活性化により、ゼロエミッションを達成し、2011年度には有価物化率80%を達成した。
企業	群馬県	株式会社NTT東日本一群馬	高崎市内の小中学校の給食の食べ残しから堆肥を製造し、その堆肥を使って栽培した野菜を学校給食に提供する事業や、不要となった大型家具を修理清掃し定期的に市民に提供する高崎市リユースセンター事業を、市の委託事業として実施している。
企業	神奈川県	生活クラブ生活協同組合（神奈川）	1993年に使い捨て容器をリユース容器へと切り替えたことを皮切りに、2001年からは牛乳びんのリユースも始め、「ごみを出さない暮らし方」を進めている。
企業	岐阜県	株式会社橋本	1973年の設立以来、事業系一般廃棄物、産業廃棄物、資源物において、収集・運搬事業、中間処理事業を展開しているほか、2003 年からは食品リサイクルを目的とした食品廃棄物の運搬も開始するなど、地域における循環型社会推進のフロントランナーとして貢献している。
企業	大阪府	株式会社マルサン	1968年の設立以来、一般廃棄物、産業廃棄物の資源化、適正処理に尽力しているほか、2002年からは廃棄物のRPF化事業を開始し、製造業に代替燃料として供給するなど、廃棄物燃料化の技術開発を進めている。
企業	徳島県	オンダン農業協同組合	来場者との協働による紙コップなどのリサイクルや、天然芝サッカーグラウンドの芝ごみから砂を分別するなどして廃棄物を削減している。
企業	徳島県	四国化工機株式会社	使用済自動車・古紙・OA 機器等の再利用および再生利用を長年にわたり実施するとともに、廃プラスチックや木くず、紙くず等からRPF 燃料を生産し、廃棄物の削減や省エネルギーに寄与している。
団体	富山県	砺波市立庄川中学校	1984年から生徒会が校区の全世帯を対象に資源回収を実施するとともに、毎年6月には地域団体と共同でのごみ拾いを行っている。
団体	石川県	かほく市生活学校連絡会	段ボールコンポスト等の普及やごみ減量についての出前講座など、生活や地域のあり方を見直す活動を、女性の視点に立ち企業等と連携して長年取り組んでいる。
団体	福井県	敦賀おもちゃ病院	長年にわたりおもちゃの病院を定期開催するとともに、他地域でのおもちゃの病院立上げやおもちゃ修理ドクター養成講座などを行っている。
団体	福井県	鯖江市連合婦人会	生ごみ減量化や牛乳パックのリサイクル活動等を長年にわたり実施するとともに、家庭ごみの削減に向けたアンケート調査・実証実験等を実施し、結果から意見提言を行うなど、地域に向けた幅広い啓発活動を行っている。
団体	静岡県	静岡県医師協同組合	医療機関から排出される廃棄物の適正処理、研修会の実施、医療機関と処理業者とのコミュニケーション体制作りを進めている。
団体	愛知県	名古屋市保健委員会	多年にわたり地域のごみ排出指導・減量活動などを実施し、特に1999年の名古屋市の「ごみ非常事態宣言」以降は容器包装の分別方法の周知や指導を行うなど、地域における啓発活動の中心的役割を担っている。
団体	京都府	NPO法人エコネット丹後	使用済みてんぷら油の回収活動や、生成したバイオディーゼル燃料の地元農業での利用普及、森林で伐採された竹の堆肥化活動、川や海の美化活動などを行っている。
団体	富山県	砺波市立庄川中学校	1984年から生徒会が校区の全世帯を対象に資源回収を実施するとともに、毎年6月には地域団体と共同でのごみ拾いを行っている。
団体	石川県	かほく市生活学校連絡会	段ボールコンポスト等の普及やごみ減量についての出前講座など、生活や地域のあり方を見直す活動を、女性の視点に立ち企業等と連携して長年取り組んでいる。
個人	福島県	室原泰二	法面緑化基盤材、污泥発酵肥料の生産・販売を進める一方、リサイクル認定製品の事業者を構成員とするエコ・リサイクル認定事業者協会を設立し、会長として尽力している。
個人	群馬県	上岡克己	2004年より群馬県再生資源事業協同組合連合会会長として、また、上部の全国組織である日本再生資源事業協同組合連合会会長としてごみ減量等の啓蒙活動に尽力している。
個人	静岡県	土橋登巳代	市の環境学習指導員として地域の環境教育に貢献、さらに「ごみ減量やらまい会」のリーダーとして市のごみ減量啓発活動にも尽力している。
個人	鳥取県	長谷川武司	鳥取県認定グリーン商品普及促進協会会長、「とっとり環境ネットワーク」の4R推進グループコーディネーターなど、ごみ減量、リサイクル等の活動に貢献している。

平成 26 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	生活協同組合コープさっぽろ	北海道を網羅する自社物流網の「戻り便」を活用し、家庭などから資源物を効率的に回収し、資源回収拠点として設置したエコセンターにおいて圧縮・減容処理を行い、再利用、販売を行っている。
企業	栃木県	ホンダエンジニアリング株式会社	研究開発で使用された化学物質の含まれる工業用水を再利用するための「工場排水のフル循環システム」を独自技術を駆使して構築するとともに、産業廃棄物のゼロエミッション活動を推進している。
企業	東京都	サントリー食品インターナショナル株式会社	植物由来原料を30%使用した独自開発の国産最軽量ペットボトルをミネラルウォーターに導入するとともに、国産最薄のロールラベルを導入し、省資源に取り組んでいる。
企業	東京都	株式会社ヤクルト本社	清涼飲料用の箱型紙容器として初めて「ノンアルミ紙容器」を導入し、リサイクル適性の向上及びCO ₂ 排出量の削減を行うとともに、商品の集積包装に「段ボールシート」集積を導入し、廃棄される段ボールを大幅に削減している。
企業	京都府	株式会社鼓月	和菓子の製造工程で発生する小豆の皮等の残さや返品商品を飼料原料へリサイクルすることで、毎日180kg程度の廃棄食品の再資源化を達成している。
企業	和歌山県	紀南農業協同組合	梅干の製造工程で発生する調味廃液や残さの処理後に出る余剰汚泥と、独自に考案した脱塩装置によって処理された梅の種を樹皮と混合して堆肥化し、紀南農業協同組合の各支所で農家に土壌改良資材として販売することで、生産農家の圃場に還元され資源の循環を実現している。
企業	鳥取県	因幡環境整備株式会社	昭和41年の設立以来、地域の一般廃棄物の処理や水処理施設の維持管理を行いながら、近年では、地域の環境保全を前提とした循環型社会を構築すべく、食品リサイクル事業及び、容器包装プラスチックの再商品化事業を推進している。
企業	福岡県	トータルケア・システム株式会社	病院・介護施設や自治体から出される使用済紙おむつから、水溶化処理技術によってパルプを取り出し再資源化する、世界で唯一マテリアルリサイクルする事業を展開している。
団体	神奈川県	相武台南口商店会	地元小学校及びその生徒と商店会の役員で、座間市の花である「ひまわり」の茎を利用した和紙づくりや、種油によるバイオエネルギーの作成を行うとともに、ペットボトルや家庭廃食油のリサイクル等の様々な環境活動を行っている。
団体	富山県	高岡市立福岡小学校児童会	20年以上にわたり地域の商工会や老人施設、卒業生等を巻き込んだ資源回収活動を実施し、さらに、アルミ缶回収の収益金の寄付による老人施設等との交流や、地域のイベントの前後に清掃活動等を実施している。
団体	岐阜県	特定非営利活動法人エコ・テクル岐阜	医療廃棄物等を適正に管理するため、ICタグを活用した「環境ガードシステム」を開発し、岐阜県、静岡県各医師会協同組合、京都府保健事業協同組合への導入及び運用を行うとともに、岐阜県内での産業廃棄物の不法投棄除去事業でも運用を行った。
団体	岐阜県	特定非営利活動法人 ピープルズコミュニティ	岐阜県輪之内町から委託を受け、資源ごみの回収及び環境学習拠点であるエコドームの管理・運営、生ごみの収集運搬処理業務を10年以上実施し、一般家庭から排出される廃棄物のリサイクル及び環境教育を推進している。
団体	愛知県	とよたエコライフ倶楽部	市民・事業者・行政が協働でエコライフを推進するため、買物袋持参運動、家族ぐるみで環境行動に取り組む「エコファミリー制度」の推進、牛乳パックリサイクル商品の普及に取り組んでいる。
団体	鳥取県	鳥取県連合婦人会	昭和24年の設立以来、環境問題を活動テーマに掲げ、行政等と連携しながら、資源回収、清掃活動、生ごみコンポスト、廃油せっけん作り、マイバッグ運動の実践や各種研修会の開催等を実施している。
団体	福岡県	学校法人高見学園高見幼稚園	園児の年齢や体調に応じた給食を自園で調理・提供することにより残食を減らすとともに、調理体験、屋上菜園等の体験学習や、残食のたい肥化など、食育と環境活動を併せて実践している。
個人	福岡県	北九州市立井堀小学校	校内の環境委員会の児童を中心に、全校児童で給食牛乳パックを回収し、その回収量を掲示する「環境コーナー」の設置等リサイクルの意識付けを行っており、また通学路のごみを拾いながら登校する「井堀クリーン作戦」等を行っている。
個人	徳島県	津川なち子	阿波踊りの期間中のごみ減量のために、平成17年から始めた「ごみゼロ阿波踊り大作戦」の実行委員長を長年務めるとともに、マイバッグの推進活動への参加、徳島県環境アドバイザーとして県内学校等への出前授業の実施等にも貢献している。

平成 26 年度

部門	都道府県	氏名等	功績内容
企業	北海道	生活協同組合コープさっぽろ	北海道を網羅する自社物流網の「戻り便」を活用し、家庭などから資源物を効率的に回収し、資源回収拠点として設置したエコセンターにおいて圧縮・減容処理を行い、再利用、販売を行っている。
企業	栃木県	ホンダエンジニアリング株式会社	研究開発で使用された化学物質の含まれる工業用水を再利用するための「工場排水のフル循環システム」を独自技術を駆使して構築するとともに、産業廃棄物のゼロエミッション活動を推進している。
企業	東京都	サントリー食品インターナショナル株式会社	植物由来原料を30%使用した独自開発の国産最軽量ペットボトルをミネラルウォーターに導入するとともに、国産最薄のロールラベルを導入し、省資源に取り組んでいる。
企業	東京都	株式会社ヤクルト本社	清涼飲料用の箱型紙容器として初めて「ノンアルミ紙容器」を導入し、リサイクル適性の向上及びCO ₂ 排出量の削減を行うとともに、商品の集積包装に「段ボールシート」集積を導入し、廃棄される段ボールを大幅に削減している。
企業	京都府	株式会社鼓月	和菓子の製造工程で発生する小豆の皮等の残さや返品商品を飼料原料へリサイクルすることで、毎日180kg程度の廃棄食品の再資源化を達成している。
企業	和歌山県	紀南農業協同組合	梅干の製造工程で発生する調味廃液や残さの処理後に出る余剰汚泥と、独自に考案した脱塩装置によって処理された梅の種を樹皮と混合して堆肥化し、紀南農業協同組合の各支所で農家に土壌改良資材として販売することで、生産農家の圃場に還元され資源の循環を実現している。
企業	鳥取県	因幡環境整備株式会社	昭和41年の設立以来、地域の一般廃棄物の処理や水処理施設の維持管理を行いながら、近年では、地域の環境保全を前提とした循環型社会を構築すべく、食品リサイクル事業及び、容器包装プラスチックの再商品化事業を推進している。
企業	福岡県	トータルケア・システム株式会社	病院・介護施設や自治体から出される使用済紙おむつから、水溶化処理技術によってパルプを取り出し再資源化する、世界で唯一マテリアルリサイクルする事業を展開している。
団体	神奈川県	相武台南口商店会	地元小学校及びその生徒と商店会の役員で、座間市の花である「ひまわり」の茎を利用した和紙づくりや、種油によるバイオエネルギーの作成を行うとともに、ペットボトルや家庭廃食油のリサイクル等の様々な環境活動を行っている。
団体	富山県	高岡市立福岡小学校児童会	20年以上にわたり地域の商工会や老人施設、卒業生等を巻き込んだ資源回収活動を実施し、さらに、アルミ缶回収の収益金の寄付による老人施設等との交流や、地域のイベントの前後に清掃活動等を実施している。
団体	岐阜県	特定非営利活動法人エコ・テクル岐阜	医療廃棄物等を適正に管理するため、ICタグを活用した「環境ガードシステム」を開発し、岐阜県、静岡県各医師会協同組合、京都府保健事業協同組合への導入及び運用を行うとともに、岐阜県内での産業廃棄物の不法投棄除去事業でも運用を行った。
団体	岐阜県	特定非営利活動法人 ピープルズコミュニティ	岐阜県輪之内町から委託を受け、資源ごみの回収及び環境学習拠点であるエコドームの管理・運営、生ごみの収集運搬処理業務を10年以上実施し、一般家庭から排出される廃棄物のリサイクル及び環境教育を推進している。
団体	愛知県	とよたエコライフ倶楽部	市民・事業者・行政が協働でエコライフを推進するため、買物袋持参運動、家族ぐるみで環境行動に取り組む「エコファミリー制度」の推進、牛乳パックリサイクル商品の普及に取り組んでいる。
団体	鳥取県	鳥取県連合婦人会	昭和24年の設立以来、環境問題を活動テーマに掲げ、行政等と連携しながら、資源回収、清掃活動、生ごみコンポスト、廃油せっけん作り、マイバッグ運動の実践や各種研修会の開催等を実施している。
団体	福岡県	学校法人高見学園高見幼稚園	園児の年齢や体調に応じた給食を自園で調理・提供することにより残食を減らすとともに、調理体験、屋上菜園等の体験学習や、残食のたい肥化など、食育と環境活動を併せて実践している。
個人	福岡県	北九州市立井堀小学校	校内の環境委員会の児童を中心に、全校児童で給食牛乳パックを回収し、その回収量を掲示する「環境コーナー」の設置等リサイクルの意識付けを行っており、また通学路のごみを拾いながら登校する「井堀クリーン作戦」等を行っている。
個人	徳島県	津川なち子	阿波踊りの期間中のごみ減量のために、平成17年から始めた「ごみゼロ阿波踊り大作戦」の実行委員長を長年務めるとともに、マイバッグの推進活動への参加、徳島県環境アドバイザーとして県内学校等への出前授業の実施等にも貢献している。

3 R 活動先進事例集 2015

～平成 27 年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰受賞者の取組～

平成 28 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

TEL 03-5521-8336 FAX 03-3593-8262



この製品は、古紙パルプ配合率 100%の再生紙を使用しています。このマークは、3 R 活動推進フォーラムが定めた表示方法に則って自主的に表示しています。

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。